

設置の趣旨等を記載した書類

I. 設置の趣旨及び必要性

1. 明浄学院の沿革

明浄学院は、大正10年に日蓮上人降誕700年を記念して大阪市内の日蓮宗寺院団の発願により設置され、昭和6年に宗門を離脱した明浄高等女学校を母体とし、昭和23年に認可された学校法人で、現在、大阪府泉南郡熊取町に大学(観光学部観光学科、収容定員800名)を、ならびに大阪市阿倍野区に高等学校(普通科、収容定員2100名)を設置している。

明浄学院は、建学の精神「『明(あか)く、浄(きよ)く、直(なお)く』の精神に則り、豊かな心と深い教養を備え、知性に輝く有為の人材の育成」のもと、開学以来90年間の永きにわたり、教育に努め、42,000余名の卒業生を輩出している。

明浄学院が昭和60年に大阪府南部の泉州地域に英語科を擁する大阪明浄女子短期大学を設置したのは、国際語としての英語の重要性を鑑み、国際空港の開港を控えた同地域における国際化への期待に応えんとすることにあつた。

さらに、平成2年には、諸外国からの日本に対する関心が高まりつつあるなか、わが国の文化・伝統及び知的遺産を理解し、国際交流に寄与しうる有為な人材の育成を目的として文芸科を設置した。

しかしながら、少子化と女子の4年制大学への進学シフトにより教養教育を中心とする女子短期大学への需要が激減し、大阪明浄女子短期大学は平成16年度で学生募集を停止し、平成21年度に廃止した。

2. 4年制大学の設置と現況

このような短期大学をめぐる経営環境の変化、学生・生徒の志向の変化に加えて、当時大阪明浄女子短期大学の卒業生の就職先については、ホテル・観光業など観光関連事業への志望者・内定者が増加する傾向にあつた。また、併設の明浄学院高等学校の卒業生の志向も4年制大学に向けられつつあつたことから、それまでの女子高校・女子短期大学教育の伝統のうえに、現代社会・地域社会・国際社会の期待に応えるべく4年制大学・男女共学、観光学部・観光学科設置の新機軸を打ち出し、より高等で広範な教育を行うこととした。

平成12年に設置の大阪明浄大学は、当時日本で3番目の「観光学部」を擁する大学として、関西国際空港に隣接する大阪府泉南郡熊取町大久保南5丁目3番1号の地に発足した。

大学は、最寄の交通機関JR阪和線・関西空港線の日根野駅まで徒歩17分、同熊取駅まで徒歩20分、南海電鉄南海線（空港線）泉佐野駅まではバスで15分の位置にある。両鉄道は、共に大阪・和歌山間、泉佐野・関西国際空港間を運行しており、それぞれ他の交通機関との連絡も良く、大阪府下のみならず、和歌山県・奈良県・兵庫県東部・京都府南部からの通学可能圏にある。

設置後の大学は、日本で唯一の観光学部の単科大学としての特色化を目指し、平成13年度に観光学研究所を設置し、平成18年度からは大学の名称を「大阪観光大学」と改め、さらには平成22年度から教職課程を設置し、観光に関する様々な教育・研究、観光を通じた地域振興・国際交流さらには中等教育での観光教育普及、教員免許状更新講習等に取り組んでいる。

しかしながら、観光学部設置当時と比して、近年、観光系の学部・学科が国立大学法人を含めて近隣に林立することとなり、志願者が減少し、発足当初の入学定員を維持することが困難になってきた。

このような状況下、明浄学院では、平成16年度以降中期計画を立て、観光学部の適正規模への定員減と新学部の設置を計画の柱の1つとして推進してきたところである。

3. 国際交流学部の新設の必要性

大阪観光大学では、主としてアジアを中心とした留学生受入れを積極的に実施し、すでに延べ15カ国・地域(中国、韓国、モンゴル、台湾、インド、ネパール、スリランカ、ブータン、タイ、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、インドネシア、パラオ、ロシア)から680名以上を受け入れ、また、ほとんどを日本または母国での就職あるいは大学院への進学に結実させてきた。

また、中国、韓国、タイ国、米国の諸大学と学術交流協定・姉妹校提携を結び、観光における国際性の重視、観光産業の平和への寄与という視点に立ち、一步進めた大学運営を行ってきている。

<日本文化の学習と発信>このような状況下、21世紀になり加速的に進むグローバル化の中で、日本が古来より育んできた文化を理解し世界に向かって発信できる人材の養成の必要性を痛感するに至った。すなわち、世界史の中でもひとつの独自の文明圏を構成するといわれている、私たち日本の文化・歴史・言語・思想・芸術など日本に関する教養について理解を深め、それを世界の人々に発信する能力を養う教育の場の必要性である。

日本人のものの考え方や生き方について英語を通して発信することは、他民族や他国家の人々の考えと交流することでもあり、そのことが地球益を重んじる地球市民への成長を促すことになるはずである。

<グローバル化の中で要請される人材> 中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」においては、幅広い職業人の養成や総合的教養教育などの複数の方向性と、各高等

教育機関における特色化・個性化が求められている。このような答申の内容に沿って、新学部では、日本人としての基礎的教養を学び、また、日本の文化を世界に発信するためのコミュニケーション力を身につけることを目指している。外国文化の受容を国際交流と捉えていた嫌いが強い従来の考えから脱け出て、日本文化を世界に発信・発言するという逆方向の国際交流を志向する特色をもつ。

政府が主導するグローバル人材育成推進会議「中間まとめー産学官によるグローバル人材の育成のための戦略ー」（平成23年4月28日）によれば、「グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間であり、このような人材を育てるための教育が一層必要となっている」とされている。

実業界でも、楽天は平成22年6月30日、社内の公用語を平成24年中に英語に完全に切り替えると発表した。「世界企業に脱皮するには英語が必要と判断した」と理由を説明し、役員会議などの資料を英語にし、役員会議や幹部会議なども英語で行い始めているという。楽天以外にも、日産自動車は社内の経営会議などを英語で行っているほか、世界中にユニクロを展開するファーストリテイリングが平成24年3月から英語を社内公用語化する方針を打ち出した。こうした要請に応えるグローバル人材の養成は、われわれの責務でもある。

平成22年6月18日の閣議決定「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」を受けての高等教育政策としても、「大学教育のグローバル化と英語・中国語等の外国語教育の強化」、「日本人学生等の海外交流促進と外国人学生の戦略的獲得」、「国際化対応ビジネス人材の育成」が謳われているところである。

さらに、平成23年5月26日、内閣官房長官は第1回グローバル人材育成推進会議の開催について記者会見で次のように説明している。

「官房長官を議長とするグローバル人材育成推進会議の第1回目の会合を開催いたしました。・・・日本人学生の海外留学を増加させるための方策、留学からの帰国者が日本の国内で能力を発揮出来るようにするための方策・・・などを検討する予定でございます。

・・・大学関係の皆さんにこの間の全体としての内向き志向の状況から脱却をして、グローバルな人材が今後育っていくように、・・・中長期的な日本経済、日本社会の発展の観点からさまざまなご協力を、政府を挙げてお願いをしまいたいというふうに考えているところでございます。」（・・・印は中略）

また、中央教育審議会大学分科会(平成23年8月24日)の「これまでの主な論点について」では、「社会全体のグローバルの進展の中で、各大学では、学習成果の設定やそれに到達するための教育内容・方法に関し、従来以上に、国際的な動向を前提とすることが求められる。そうした中で、国際的な教育研究活動や学生交流に重点を置く大学は、一部に限られるものではなく、大学教育のグローバル化を進める事業について、既存のものに

加え、より幅広い大学を対象とする観点からの充実が必要である。」とされている。

最後に、我が国の教育基本法は、教育の目標として第2条第5号に次のように定めている。

「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。」

まさに、教育基本法の目的を達成するためにも、今後の中長期的な大学における一つの方向性として、グローバル人材の育成は、喫緊の課題と言える。

<「和魂地球人」の育成> 以上のとおり、21世紀の時代の要請を受け、かつて短期大学の英語科・文芸科において先駆的に試みたが、18歳人口の4年制大学への志向により十分には実現できなかった英語の教育・研究への反省、並びにその後の観光学部における国際平和に貢献できる観光学の教育・研究の経験の上に、「国際交流学部」を新設することにより、グローバル化する世界の中で、日本人としての矜持を持ち、国際人、さらには国を超えた地球人同志として積極的に日本文化を発信し、世界の人々と交流できる人材「和魂地球人」の育成に寄与したい。

4. 教育研究の充実と自己点検・自己評価、認証評価及び経営計画の策定と実施

大阪観光大学では、前述の趣旨に沿って観光学部カリキュラムを編成・改正し、これをもとに教育・研究活動を行い、その実績を積み上げてきた。発足当初から、将来の展開・計画の参考に資することを目的として、教育・研究活動の実績記録を学事報告としてまとめ、さらに平成14年度以降には自己点検評価委員会を設置して報告書を逐次発行している。

平成22年度には、財団法人高等教育評価機構による認証評価を受け「認定」の判定を受けたところである。

また、学校法人明浄学院では、平成16年度から第1期中期計画を策定し、現在では、第3期の中期計画を実施しているところである。

その中で、平成12年度には全国で3学部しかなかった観光(系)学部が、その後、近隣国立大学法人をはじめとする多くの大学で設置認可されることにより競合校が増加し、また、これとは逆に18歳人口が減少するに伴い、本学観光学部では定員割れが進行していることから、観光学部の収容定員を適正規模に減ずると共に新学部の設置を同中期計画に盛り込むこととした。

5. 現代社会・地域社会の要請と人材育成目標

<日本と世界> わが国経済は、バブル経済の処理、及び財政改革問題を原因として、極度な低迷を続け、その回復基調に入る暇もなく生じたリーマンショックによる不況、

及び東日本大震災からの脱出・復興が模索されている。このような経済現象だけでなく、現代社会全体は、世界的な時代、グローバリゼーションの時代となっている。鎖国政策をとり島国であった日本は、今や明治維新の開国以来の第2の開国期、すなわち、外国文化・文明の受け入れとともに、日本の文化・文明の世界への発信が期待される時代に入ったと言って過言ではない。

天然資源に恵まれないわが国では、人間そして人間の創造する文化・文明こそが最大の資源であり、新たな時代に活躍する人材育成機関として、高等教育機関は、重要な役割を担うものである。

今日、日本人の世界における活躍は目覚ましく、産業分野については、旧来からの貿易だけではなく、外国での生産活動、政府と一体化した先端技術の外国への積極的な売り込み等、産業・技術分野を中心とした経済的進出はもとより、文化的側面での活躍も目覚ましいものがある。芸術や芸能、文化、精神的・宗教的な伝統等々の分野が世界中の人々から関心・注目されていることは、周知の事実である。

<交流力の欠如> 私たちは現代の日本人、とりわけ若者に何がもっとも欠けているかを真剣に議論した結果、それは多くの大学が獲得を目的としている専門的知識ではなく、「交流力(コミュニケーション力)」であるとの結論に達した。たとえば、不登校や引きこもりの最大の要因は、まさに「交流力」の欠如である。また、携帯電話やメールなどのツールを上手に使いこなせる若者は大勢いるが、それは本来的な「交流力」によるコミュニケーションとはいえない。家庭であれ、地域であれ、職場であれ、旅行先であれ、相手がだれであれ、そこに豊かなコミュニケーションが成立しない限り、生命力にあふれた行動や思考に結びつくことはない。ましてや、グローバリゼーションのうねりには対応できない。

<グローバル化と地球益> 21世紀に入り、近代以降の「国民国家」という民族を基本とする秩序の枠組みが、いわゆるグローバル化といううねりにより変動していく状況が顕著に見えてきている。より具体的には、産業革命以来の大きな革命と言われるIT革命が「情報の世界化」を実現し、それにともないモノ、人、カネ、情報が地球上をいとも容易に流動する状況が誕生したといえる。そうした新しいうねりに対応するに十分な能力を備えていない社会ではひずみが生じ、金融危機、戦争、貧困、テロ、環境汚染、家庭崩壊、犯罪増加といった難問に直面し悩んでいるのが実情であろう。考え方や社会の仕組みを変えない限り、人類は遠からず存亡の危機を迎えかねないと言っても、過言ではあるまい。

日本とて、グローバル化のうねりの只中にある。つまり、日本も世界への新しい対応を求められている。政治や経済をはじめとした社会システムを、個人益、地域益、国益などを超えた「地球益(地球全体の利益)」に耐えうるものに新しく構築しなおさねばならない。私たちは、そのための重要で優先されるべき基礎作業として、長い日本の歴史が育んできた日本文化に足を置く斬新な高等教育の場を若者に提供しなければならないと考える次第である。つまり、島国の中で育った日本文化はたしかに固有性に富んでいるが、「も

つたいない」の考えのように21世紀が必要とする普遍性をも備えているものも少なくない。そうした文化を、世界に向かって「発信」する責務が日本にはある。この地球上の多様な価値観に日本文化を参加させ、人類の豊かな未来を築くためにも、「交流」が必要である。

しかし、やや繰り返しになるが、日本人、とりわけ現代の若者にもっとも欠けているのは、「交流力(コミュニケーション力)」である。交流の重要なツールである外国語が不得手であるため、「発信」できないばかりか、内向き志向に陥り閉じこもりがちである。今こそ、若者は立ち上がって、外に向かって自分をきちんと語らなければならない。自らの生き方と相手の生き方を突き合わせねばならない。そこに、はじめて地球益に満ちた普遍の場が生まれるのではなかろうか。世界の共通語となりつつある「英語力」の養成は、必須であり、急がれねばならない。

今日、日本文化の探求とその世界に向けての「発信」を可能にする教育が求められている。

<社会ニーズの調査結果> では、そうした教育が実際の社会現場ではどのように捉えられているのだろうか。本学では国際交流学部に関する高校生及び企業人事担当者へのニーズ調査を実施した。これによると、本学近隣の高校生は、外国人と会話をしたり、交流することに対する興味関心が高く、全体割合の中で56.5%に上っている。この調査については、大阪府及び和歌山県の高等学校に協力を得て実施した計1,555人からの回答結果であり、「英語が得意ではない」と思う層に限った場合にあっても、外国人との会話や交流に興味がある割合は48.2% (1174人中、566人) となり、若者の英語や国際交流に対する潜在的志向がうかがえる。

一方、本学部の魅力に関する項目については、英語が好きにもかかわらず、高校時に成績が伸びなかった学生向けの「英語プログラム」が高い評価を得ており、近隣高等学校生のサンプル調査で1555人中、3.5%の54人が国際交流学部を是非受験したいと回答しており、堺市、和泉市を除く大阪府南部・和歌山県北西部の、全日制の高等学校3年生は約8,500人在籍することからその3.5%として297人が是非受験したいと推測することができること。さらに既存の観光学部への入学層は同地域だけではなく、大阪府全域、奈良県、兵庫県南東部に広がることから西日本を中心に更なる増加が期待可能であると見込まれる。

また、受験を検討してもよいとする回答は20.9%におよび、先行同系統の他学との併願者であると考えられる。後述のように、同系統の大学では競争倍率の出ている大学もあることから、これらの受験層では入学につながる者も考えられる。

近隣・周辺には同一の学部はないが、国際教養・国際コミュニケーション・英語系を同系分野と想定して、添付資料別紙6（「近隣・周辺の同系分野等の大学・学部の募集状況」）の通り、大阪府下にある大学同分野の過去2年間の志願倍率、定員充足状況を各大学のHPや入試ガイドでの公表データを基にまとめたところ、3つの大学では志願倍率は3倍を超え、定員を充足しているところであり、定員の小さい大学ほど志願倍率が高倍率となっているようである。また、隣接していると思われる分野として、隣県の大学の総合文

化学部についても220名というやや多めの定員設定にかかわらず約2倍の志願倍率である。なお、この大学では、国際コミュニケーション力を涵養するために心理学を用いた教育方法を活用しており、本学も心理学や様々な思想を学ぶことによりコミュニケーション力を高めることとし、類似性が認められる。したがって、新学部が60名入学定員の小規模学部であることも加えて検討すると、同系分野の高倍率からも入学者確保の見通しは、十分であると考えている。

一方、従来より開設されている2つの学部を持つ大学では、倍率こそ前述の大学並みであるが、外国語学部は定員を充足しているものの、国際学部は定員を充足していない。後者は国際政治・経済と世界の社会について学習するという、従来の学修スタイルを中心とした学科目構成となっており、文化発信型の本学が設置する「国際交流学部」とは本質を異にするものといえる。

また、上記大学と類似する国際や英語を学部の名称とする2つの大学は、開設年度は比較的新しいものの、定員を充足していない。その原因はいずれも、大阪北部に位置することから他の同系大学との競合関係にあるためと考えられる。しかし、本学は、大阪府南部に位置し、堺市や和泉市等を除く大阪府南部7市3町および和歌山県北部4市1町約120万人(たとえば、当地域を除く大阪府下で810万人、神戸市で150万人)の背景人口を有している中であって、泉州南部には4私立大学(他の大学は、医療・福祉・健康系の学部のみ)と和歌山北部に2大学(観光学部・システム工学部・経済学部・教育学部を有する国立大学と県立医科大学)のみである(たとえば、当地域を除く大阪府下で47大学、神戸市で20大学)となっており、競合する大学や学部が近隣にないことから、大阪北部の地域でのような競争環境は少ないと考えられる。

なお、定員を満たしていない国際文化学部と国際コミュニケーション学部の大学では、観光や国際経済および博物学等といった分野を特色の一つとしており、むしろ本学の観光学部に近いものであり、新設を予定する当学部は英語や日本文化を中心に学び発信する文学系の学問領域であり、所在も堺市等で当大学とはエリアも異にしている。

以上、定員充足していない各大学・学部・学科と本学の国際交流学部・国際交流学科とでは、その目的、教育内容が異なるほか、地域や、競合環境が異なっていること、また、入学定員もいずれも本学の60名を大きく上回っていることから、本学の新学部の定員が充足できないとは考えていない。

今般、国際交流学部の設置構想を発表したところ、7月末時点で、高等学校生からの資料請求数は、昨年との比較では2,517通から5,666通となっており、11月時点で7,558通となっている。この数字は、昨年との比較において約3倍増となり、増加分約5,000通の半分が国際交流学部と想定すると、昨年の観光学部の通数と近い数字になる。また、これまであまり見受けられなかった一般的に成績が上位とされている高等学校の生徒からの請求が増えていることから学生確保の見通しは良好であると言える。

最後に、上記の定員充足大学の存在と市場調査の結果、さらには、平成24年6月5日

に文部科学省が報道発表した「大学改革実行プラン」の基本的な方向性の1つとして示された「グローバル化に対応した人材育成」の方向性に沿う学部でもあり、60名の少人数の入学定員を充足する見通しは十分にあると考えている。

また、卒業後の主たる企業調査（人事担当者303人へのインターネット調査）の結果を見ると、89.4%、約9割が「コミュニケーション能力」を採用時のポイントに上げており、本学部の「日本語力」や「日本文化を理解する力」「高度な英語力で発信する能力」は高い評価を得ている。本学部に対する社会的必要性も67.3%（303人中、204人）となった。

卒業生の採用については46.9%（142人）の担当者が採用意向（採用してみたい、採用を検討してみたい）を示し、既存学部の就職実績を勘案すると、卒業後の進路は充分確保できると考えられる。

これらニーズ調査から、国際交流学部の設置は、社会のニーズや卒業後の進路確保の点からも妥当であると言えよう。

（別紙1「国際交流学部設置に関するニーズ調査（高校生及び企業人事担当者対象調査）」、
別紙2「大阪観光大学生の過去5年間の就職実績」、
別紙6「近隣・周辺の同系分野等の大学・学部の募集状況」を参照）

以上のことから、明浄学院は、日本学に関する諸分野の教育・研究と発信ツールとしての高度な英語力の涵養を基礎に置き、地球益を重んじる課題解決能力を備えた有為の人間「和魂地球人」を育成し、併せて文化の固有性と普遍性をめぐる研究の推進により交流学理論の構築を行うことを目的とする「国際交流学部 国際交流学科」（入学定員60名 第3年次編入学定員5名 収容定員250名）を設置するものである。

なお、大阪観光大学観光学部は、定員（入学定員190名 第3年次編入学定員20名 収容定員800名）を減じる。（→入学定員130名 第3年次編入学定員15名 収容定員550名となる。なお、大学全体の収容定員は800名のままである）

II. 学部・学科の特色及び学部・学科の名称と学位の名称

1. 学部・学科の特色

新学部「国際交流学部・国際交流学科」は、グローバル化が進行する時代にあって、日本文化を世界に「発信」し、多文化と「交流」できる人材養成の場である。したがって、教育内容は英語（および日本語）の高い能力および日本文化に関する深い知識を涵養し、高度な「交流力（コミュニケーション力）」を実現することに焦点が当てられる。そこは、日本人が日本のことを正しく発信し、また外国の人たちが日本を正しく理解し、地球上の諸問題を共に語り、解決策を共に模索する対話を徹底的に磨く場でなければならない。

新学部に通う者は、「深い日本文化への探求力」と「高度な英語力」を身につけ、他に
向けて「発信」し、他と「対話」できる能力を獲得することができる。そうした能力を獲
得した人材を、「和魂地球人」と呼ぶことにする。新学部は「和魂地球人」を育成する大
きな目標に向かって全力を傾注する。

したがって、「国際交流学部」は、観光産業界を担う人材を育成する観光学部と共に、
職業人育成に主眼点を置いている。すなわち、社会人の基礎力として英語等の言語能力に
優れ、かつ日本についての豊かな教養及び課題解決能力を備え、グローバル化した企業や
国際機関・組織を担う職業人を育成することが新設学部の主たる目的であり、特色である。

○ 目標とする人間像：^{わこんちきゅうじん}「和魂地球人」○

- ・ 高い＜コミュニケーション（交流）力＞と日本についての豊かなく教養＞をもち、「日本」を世界に発信する行動的人間。
- ・ どこのだれとでもコミュニケーションできる人間。
- ・ 他人、他地域、他社会、他国、他民族へ思慮が及ぶ人間。
- ・ 日本を客観視できる人間。
- ・ 人類社会が抱える今日的課題を自覚できる人間。

2. 学部・学科の名称と学位の名称

国・地域を越えて、日本文化を世界へ向けて発信し異文化と突き合わせること（発信型国際交流）を主たる教育・研究目的とする学部・学科であることに鑑み、その名称は次の通りとする。

学部； 国際交流学部 Faculty of Cross-Cultural Studies

学科； 国際交流学科 Department of Cross-Cultural Studies

学位については、国際交流の主たる内容が政治、経済、技術などではなく文化（価値）であることを特徴としていることから、その名称は次の通りとする。

学位； 学士（文学） Bachelor of Arts

III. 教育課程編成の考え方及び特色

本国際交流学部は、日本学に関する諸分野の教育・研究と発信ツールとしての高度な英

語力の涵養を基礎に置き、地球益を重んじる課題解決能力を備えた有為の人間「和魂地球人」を育成し、併せて文化の固有性と普遍性をめぐる研究の推進により交流学理論の構築を行うことを目的とする。

つまり、「和魂地球人」を目指して、地球益を重んじ、日本文化を世界に発信して新しい世界観形成を摸索し、課題解決能力を備えた有為の人間育成を目的とした、小規模ではあるが「血の通った学びの場」を創成する場が「国際交流学部」である。

既設の「観光学部」は経営学や観光実務を中心としたより実践的な知識とスキルを学ぶ場であるが、新設の「国際交流学部」では、文化発信力ないしは交流力に力点を置く。

<国際交流学部が目指す「日本学」> 日本には地域によってさまざまな文化が存在する。また、日本人が古来育んできた風土、歴史、言語、思想、芸術、思考様式、行動様式といったものは時代により、また領域により、さまざまな側面を見せてもいる。

たとえば、本学が立地する大阪府南部のいわゆる泉州地域は、古来和泉国と称された時代からの歴史と風土を継承し、だんじり祭をはじめとする特有の地域文化を維持する一方で、明治以降は紡績業で日本の近代化を支え、戦後は一大コンビナートを形成しつつ、近郊農業によって商品作物を近隣大都市に供給する拠点として今日に至っている。こうした中から育まれた地域の文化、すなわち「泉州文化」は、大阪府内でも独特の趣を持ったものとして関西の人々には広く知られているが、これはしかし、大阪全体の視点で見れば、旧摂津国や旧河内国等の地域に見られるような個々の地域文化と合わせて、「大阪文化」と総称することができる。

同様にして、関西には、京都や神戸にもそれぞれ独自の歴史や風土等が織りなす固有の文化が存在するが、これらは個々には相互に異なる文化でありながら、他地方の人々から見れば、言語、社会、生活等といった面で文化的類似性が強いひとつの単位という意味で、「関西文化」としてひとまとめにすることができるであろう。

このようにして、文化を少しずつ大きなまとまりとして捉えていくとき、それ以上まとめられない文化の単位というものが存在する。これが文明である。日本を「日本文化」としてひとつにまとめて俯瞰したとき、それらのなかにあまねく浸透した有形無形の特質が存在することが見て取れるが、しかも、それは他国の文化、他の文明圏とは本質的な相違を見せる特質である。つまり、日本は一国だけでひとつの文明圏を成しているのである。サミュエル・ハンチントンは、世界の主要文明を西欧文明、ロシア正教会文明、中華文明など、6つないし7つに分けているが（『文明の衝突』鈴木主税訳、集英社、1998年）、この場合でも、日本はその独自性と体系性において周囲から独立したひとつの文明を成すと見なされている。

国際交流学部が標榜する「日本学」は、こうした日本文化の特質をなすひとつの枠組み（パラダイム）を探求し、構築することを目指している。つまり、日本文化の多様性の中に一貫している特質の考究である。

そのため、カリキュラムの基本は「日本学プログラム」として、日本に関する基本的な知識の獲得を目指す「日本学プログラム 基礎教養」にはじまり、より専門的に考究を行なう「日本学プログラム 探求」に進むコースで構成されている。

「日本学プログラム 基礎教養」における基礎教養科目では、とりわけ日本史について、近代史の部分を別科目として設定し、人文地理、歴史と併せて必修として、学びの徹底を図る。また、上記の「日本学」基本理念に基づいて「日本文明論」を設定する。さらに、日本人のものの考えや生活様式、習俗文化は、日本人の心性に深く根ざすものであり、これらを知るためにはその根底にある宗教性についても学ばなければならない。また、こうした民族の心性や行動様式の基底を成しているものは、民族固有の神話であって、日本の場合は『古事記』、『日本書紀』および諸々の伝承がこれに相当する。それゆえ、「日本人の心性Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」や「日本神話論」といった諸科目が設定されている。

「日本学プログラム 探求」では、1、2年次に「基礎教養」で学んだことを質量共にさらに深めることになる。たとえば、日本文明論について専門的に学ぼうと志す学生なら、3年次に「日本文明研究」を受講し、併せて3、4年次にゼミとして、この科目の担当者が開講する「専門演習AB」「卒論研究AB」を受講する。並行して「日本近代史研究」や「日本宗教史研究Ⅰ」、「同Ⅱ」等の科目を履修して学びを深めつつ、ゼミ指導教官の下で卒業論文を作成し（その一部分は英語でも併記して発信力を養う）、日本文明論についての4年間の学びを完遂する。

また、近年日本のサブカルチャーについて内外の関心が高まっているが、日本のマンガやアニメ（アニメーション、マンガ映画）について学ぼうと思う学生にも、単なる流行現象の後追いとどまらない、独自の教育課程が用意されている。すなわち、今日の日本のマンガやアニメにおいては多種多様な物語が語られているが、その時間・空間の表現には絵巻や能楽など、古くからの造形や伝統芸能の表現法が根底にある。したがって、本学において日本のマンガ・アニメを研究しようとする学生は、作品のストーリーをただ表面的に追うだけでは不足であって、まず「日本学基礎教養ⅡC（芸術）」を学んだ上で、「日本学プログラム 探求」における「日本マンガ・アニメ研究」と併せて「日本美術史研究」と「日本芸能史研究」を学び、この科目担当者の「専門演習AB」と「卒論研究AB」を受講する。

以上のようにして、本学の「日本学プログラム」は、「基礎教養」から「探求」へと有機的に連動し、日本文化に固有な特質を抽出することを目的としている。

また、「創造力開発プログラム」、「生き方学習プログラム」も、日本人の先達の実例（経験）から日本文化の特質を考える補助的な役割を担っている。さらには、「国際日本プログラム」、「近隣アジア地域研究」や「人材交流マネジメントプログラム」も国際関係、比較文化の視点から、日本文化研究を支えることになる。なお、以上の科目間連動について図示したものを、別紙3「カリキュラムフローチャート」として添付している。

＜教育方針＞ 簡単に示せば、教育方針は次の3点にまとめられる。

1. 日本の歴史、伝統、文化等の教養を養う（日本学プログラム、国際日本プログラム、創造力開発プログラム、生き方学習プログラム、近隣アジア地域研究プログラム）。
2. 高度なコミュニケーション・ツール（英語、日本語）を養成する（英語プログラム、日本語強化プログラム、学外プログラム、情報技術プログラム）。
3. 人間性を中心に置いた深い交流力を養う（人材交流マネジメントプログラム、キャリアプログラム、健康プログラム）。

＜教育課程編成原理＞ この教育方針に沿った教育課程編成の原理は以下の通りである。

まず、教育課程の中心として、日本に関する知識を学ぶ「日本学プログラム」課程を置き、日本文化に対する深い教養を養う。また、日本と他者（国）との関係（交流）という観点から日本（文化）を考察する科目群として「国際日本プログラム」を置き、間接的に支える特色ある課程として、实例に学ぶ科目群を置く。創造力や交流力に優れた人物や企業、地域などの研究を取り入れ、その実際に学ぶ科目群である（「創造力開発プログラム」、「生き方学習プログラム」）。

もうひとつの柱として「英語プログラム」課程を配し、徹底した英語力の養成を行なう。ここでは、従来の大学における文法中心の英語教育から離別し、独自に開発した音声および語彙力中心の「学習者に優しい」新しいメソッドを導入する。英語学習への意欲を育てるためにも、1年次における海外研修制度も取り入れる（「学外プログラム」）。加えて、英語力と国語力が相関関係にあるとの認識から、「日本語強化プログラム」の課程も編成し、語彙や漢字はもとより、文章表現力などを養う。コミュニケーション能力の基本に横たわっているのが人間関係であるとの考えに立ち、心理学をベースとした「人材交流マネジメントプログラム」科目を取り入れ、異文化交流力を育てる。つまり、「日本学プログラム」、「英語プログラム」、「日本語強化プログラム」および「人材交流マネジメントプログラム」を有機的に体系化し、全体として、英語で自らの考えや日本を表現できる課程の総合的編成を特色とする。

「国際日本プログラム」に加え、「近隣アジア地域研究プログラム」を配置したのも特色のひとつで、これらのアジア地域と比較し相対化することにより、日本文化をさらに深く認識するためである。もちろん、よりよき交流のためにも、隣人を知ることが大切なことは申すまでもない。

現代社会にあって、コミュニケーション・ツールとして必須である情報技術について学ぶために「情報技術プログラム」を設定し、社会人として必要となる情報に関する知識・技術の習得を目指す。

卒業後の進路や自らの人生設計を自分から積極的に考える姿勢を促すための課程として、「キャリアプログラム」を用意している。

健康を維持し、生涯にわたりスポーツと親しむことは、社会人の一員としてのたしなみ

と言える。「健康プログラム」で、各種のスポーツ実習を通して、自己の健康を見直す機会としたい。

なお、教育課程の土台部分である「英語プログラム」および「日本語強化プログラム」は、当然のことながら、基本的にほとんどの科目が必修である。また、年次進行に従って履修内容が高度になっている。「日本学プログラム」は、関心分野に沿って学べるように選択幅を持たせて編成している。

*特に英語教育については、日本を世界に発信するツールとして重視し、新しい学習メソッドを用意している。つまり、本学では、エマージェント・グラマーやレキシカル・グラマーを基盤とした指導方法を実施する。従来の手法と異なり、文法は、基本的には音声と意味と形式の関係から創発的なプロセスを通じて、（一部を除き）非明示的・非顕在的に習得され得るとし、有機的に関連づけられたシステムの教材群によってこれを実現する。この手法では、文法の細部について理解し、演習する必要がないため、学習負荷が低く、また、実用的な英語運用能力につながりやすい。ダイレクトメソッドとの顕著な違いは、意味を与える手段として日本語を使用する点にある。

IV. 教員組織編成の考え方及び特色

国際交流学部は、日本語・日本文化・英語等の教育を中心とすることから大学設置基準では、文学関係となる。また、1学科の収容定員は250名であり、同基準の320名に満たないことから8名の専任教員組織が必要となる。

上述の設置の特色、趣旨、教育課程に鑑み、世界に発信する日本語・日本文化及び比較文化等の教育関係教員として5名、英語の教育を徹底する必要性から英語関係教員として3名、交流力涵養のための心理関係教員として1名、国際的観点から文化と共に重要な経済関係教員として1名、日本と関係の深い地域としてのアジア関係教員として1名の計11名の専任教員で編成する予定である。

（専任教員内訳）

- ・日本語、日本文化及び比較文化関係5名；教授2名、准教授1名、講師2名。
- ・英語関係3名；教授1名、准教授1名、ネイティブの講師1名。
- ・心理・交流関係1名；准教授1名。
- ・経済関係1名；教授1名。
- ・アジア関係1名；教授1名（学部長予定者）。
- ・身分；教授5名、准教授3名、講師3名。
- ・学位（外国の学位を含む）； 博士 4名、修士 6名、学士 1名。
- ・年齢構成； 60歳台 4名、50歳台 2名、40歳台 1名、30歳台 4名。

10名を学外から採用する予定である。（この内、2名は、平成24年度に大阪観光大学特任教授として採用済みで、設置後は新学部にも所属の予定。また、1名は、国際交流学部の英語教育プログラムを開発するため、平成23年度から新学部設置準備室研究員として採用済み。したがって、残り7名を計画的に採用していく。）

また、観光学部の教員から1名転籍し、その補充人事は別途行う予定である。

入学定員130名となる観光学部・観光学科の教員組織は設置基準の通り14名で、入学定員60名の国際交流学部・国際交流学科の教員組織は11名、収容定員に応じて定める教員組織は12名、計37名となる。

これにより、大学の教員組織は次の通りとなる。

教員配置（予定）人数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
観光学部教員	14	14	14	14	14
新学部教員	—	—	7	9	11
収容定員に応じて定める教員	12	14	12	12	12
計	26	28	33	35	37

当学院の教職員の定年規程では、満65歳に達した日の属する年度末としており、一般的に、65歳定年は、法律的にも社会通念上も学部教員の定年齢として定着しているところであると考えている。新学部設置に際して、大阪観光大学国際交流学部教員定年に関する特例内規を制定したが、これは観光学部の設置当時においても実施した定年内規を基にして、新学部について検討したものである。観光学部の新設当時においても65歳定年として発足したが、完成年度までに採用した教授については、65歳定年を超えて任用できる内規を設けて対応してきた。新学部設置に当たっても、業績のある国立大学等経験者（退職者）等を招くことから、新設に際して採用する高年齢の教授に対してのみ、限定的に特別な定年内規が必要であると考え制定したものである。

そのため年齢層が高年齢層に偏ってはいるが、中堅の教員組織として教授を1名、准教授を3名、若手の教員組織として講師を3名配し、将来的な人員構成にも配慮している。

経験豊富な教授陣は、その定年までの間については、教育・研究・社会貢献等の他、准教授、講師といった後進の指導にも当たることと考えているが、完成年度までは、その中でも特に教育に重点を置くこととならざるを得ないと推量される等の理由から、定年退職を考慮した補充人事については、観光学部の設置後における教員人事と同様に、完成年度以降に順次後進を新規採用していく方針である。

なお、高齢の教授の主たる担当科目等についての継続性についても、上記のように、その在任中に准教授及び講師を教授が指導することとし、基本的には、昇任人事、教授退職後の若手教員採用及び収容定員に応じて定める教員組織からの転籍（その後任は当然に補充する）などを通して計画することにより、教授4名以上、専任教員8名以上の設置基準を充足しながら、徐々に高年齢への偏りは解消されてバランスの良い教員組織に移行してい

くと考えている。

(別紙9「専任教員年齢構成の計画」を参照)

V. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(別紙3「国際交流学部 カリキュラム・フローチャート」、別紙4「履修モデル」を参照)

＜「システム教育」の徹底＞ すべての課程についての教育方法ないしは指導の大前提として、「システム教育」を採用し実施する。ここで言う「システム教育」とは、授業内容や方法を個々の教員の恣意に任せる「バラバラ教育」を排し、学部の目的に沿って設定されたカリキュラム全体を有機的に関連させ最大の教育効果をあげるため、各教員の意思の疎通を図り授業を相互に点検し、学部長が指導して進める方法である。

＜基礎演習→専門演習→卒論研究の関係と流れ＞ 国際交流学部では、入学から卒業まで、学生が漸進的に学びを進められるように、カリキュラムの全体は演習科目を基軸にして、ひとつの大きな流れを持たせてある(別紙3「国際交流学部 カリキュラム・フローチャート」を参照)。卒業時に獲得しておくべきDP(Diploma Policy、学位授与基準)を設定し、各教育プログラムで習得したDPが演習に収束され、最終的にはDP4に結合昇華するよう設計されている。

1年次と2年次における基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱでは、大学における学修の上で必要な「読む・書く・話す・聞く」の能力(アカデミック・スタディ・スキル)の育成、レポート・論文の書き方の指導はもちろんのこと、大学生としての責任を果たすための諸事、すなわち遅刻欠席をせず講義演習に参加する、教員やクラスメイト等の話をきちんと聞く、外見に惑わされず公正な判断を下す、他人の意見や発表を聞いて建設的な意見を述べる、必要な報告・連絡・相談は必ず行うといった、基本的コミュニケーションの実践を指導する。これらの指導によって、学生は基礎的な学びの方法を習得し、演習のみならず他プログラムの諸科目、例えば日本学プログラム基礎教養の科目を履修する上でも、学びの過程を円滑に進めることが期待できる。

3年次は専門演習として、日本学プログラム探求諸科目の担当教員達が、専門演習も担当する。学生は各自の興味関心に沿って指導教員を選択し、その教員のゼミに配属される形で、日本学プログラム探求の科目内容をさらに深める演習を行う。例えば、1、2年次において日本の藝術に強い関心を抱いた学生は、3年次に日本学プログラム探求の「日本美術史研究」や「日本藝能史研究」、あるいは「日本マンガ・アニメ研究」を履修しながら、その担当教員の専門演習に入り、講義科目の内容を基にみずからの研究課題を発見し、教員の指導の下で、各自深めていく学修を行う。そのためには、1、2年次の基礎演習Ⅰ、Ⅱ以来、学修を続けているスタディ・スキルや、それによって身につく批判的思考力にさらに磨きをかけていく活動(発表・討論等)を行っていく。

4年次は卒論研究として、3年次の専門演習と同じ教員の指導の下で、引き続き各自の研究課題の探求を進め、卒業論文の準備と執筆を行う。

また、学生はオフィスアワー（週1回）で、講義に関する質問や生活面を含む様々な相談をすることによって、学習と思索の訓練を続けていくことができる。

このようにして、入学時から演習科目で大学生としての基本的能力を涵養し、講義科目と連動して日本学等の教養を身につけつつ、自らの問題意識を自覚して、専門的研究の指導を受けながら、ひとつの問題をみずから解決していく能力を育成するのが、国際交流学部のカリキュラム全体の特徴である。

<科目間連携の強化> 基幹教育科目、専門教育科目、関連教育科目の各科目は、日本学教育および英語教育という学部の大きな目標に鑑み、相互連携を強く意識した運営を行なう。たとえば、日本学や日本語の関係科目においても、当該授業で扱うキーワードは必ず英語訳を添え、英語で考える習慣をつける。また、教員相互間で授業内容についての協議を日常的に行ない、相互点検と相互協力をはかり、教育効果を上げることを目指す。

<教育科目の体系> 先に述べた教育課程編成原理にのっとり、具体的には次のような科目の体系を設定する。

(I) 基幹教育科目 (Core Education)

基幹教育科目は、国際交流学部が設計している教育内容の基幹部分を担っており、主として「日本学プログラム基礎教養」、「日本語強化プログラム」、「英語プログラムⅠ」、「学外プログラム」からなる。

1. 日本学プログラム基礎教養 (Introduction to Japanese Studies)

日本についての教養を育むことを目的とする。先ず、日本に関する知見を増やすことが大切である。学生はこれまでも様々な機会を通じて歴史、地理、文化、芸術等について学修してきたことであるが、ここでは、日本の国のかたち、日本の文明・文化、これを支えてきた精神的支柱としての宗教・思想等について学習することを目的とする。日本学基礎教養から地理・歴史関係の3科目6単位を必修とする他、6単位を選択必修、また日本学基礎教養科目以外の科目群から6単位選択とする。

なお、基礎演習4科目4単位は必修科目である。

1、2年次の基礎演習 (Introductory Seminar) は、キャリアプログラムにおける2科目と共に「初年次教育」を構成する。大学生としての心構えやアカデミック・スタディ・スキルの養成等、コミュニケーションの基礎的教育を行なう（なお、担当教員は、チューターを兼ねる）。

2. 日本語強化プログラム (Japanese Language Program)

英語力はもちろんのこと、日本語力はコミュニケーション・ツールとして同じように重要であり、お互いが相関関係にある。英語力と国語力を共にスキルアップするため、日本語の聞く、話す、読む、書く力を向上する必修科目を1、2年次に、各々4科目計8単位を配し、3年次には選択科目2科目4単位を配した。

3. 英語プログラム I (English Program I)

少人数による効果的な英語学習環境を実現するため、2~3クラス編成とする。

設定した高度な英語力獲得を、最終的に実現する課程である。そのため、聞く、話す、読む、書くの各訓練をバランスよく配置し、段階的に無理なくスキルアップしていく英語学習プログラムを独自に開発する。1、2年次の必修科目として28科目28単位を配当する。

また、4.に記載の学外プログラムとの連携によって、英語による総合的なコミュニケーション能力の養成を目指す。

4. 学外プログラム (Short-term Overseas Studies Program)

3.の英語力を実践する場として、海外語学研修を設定する（「海外語学研修Ⅰ」の2単位を必修、「海外語学研修Ⅱ」の4単位は選択科目）。夏期における海外語学研修の実施により、言葉を実際に使用しなければコミュニケーションが成り立たない環境の中で、学習の意義を実感させる。また、普段の学習の成果を体感することにより、より深いモチベーションを生み出し、自主的、自律的な学習へとつなげる目的もある。

なお、1年次前期においては、研修を有意義なものにするため、また、過剰な心理的負荷がかかることを避けるために、現地生活においてもっとも使用頻度、重要度が高いと考えられる語句や英文を入念に学ぶとともに、研修において使用される教科書にもとづいた予習を行う。

現在、研修の場としては、オーストラリアのグリフィス大学等と新学部設置後に協定を締結していく予定である。また、大学間の交流協定校であるハワイパシフィック大学等も研修先として予定している。

(II) 専門教育科目 (Advanced Comprehensive Education)

基幹教育科目を修了した後に用意されているのが専門教育科目で、文字通り、日本学を究める課程である。「日本学プログラム探求」、「英語プログラムⅡ」、「人材交流マネジメントプログラム」、「国際日本プログラム」で構成されている。

1. 日本学プログラム探求 (Advanced Japanese Studies)

I-1で学習した日本学基礎教養を基に、学生の興味・関心により8単位を選択必修

として修得するよう設計されている。

3年次では、日本学プログラム探求の中で専門的知識を学びながら関連する専門演習 (Advanced Seminar) 必修2単位を受講して、日本学の考究を深め、4年次の卒論研究 (Diplomacy Seminar) 必修2単位では各学生のテーマを決め卒業研究を指導し、卒業論文 (4単位必修)の作成に繋げていく(なお、担当教員は、チューターを兼ねる)。

なお、1、2年次の基礎演習に引き続き、3、4年次の演習では、問題発見・問題解決能力、ディベート・プレゼンテーション能力等を涵養し、あわせて英語プログラムⅡと協働して、専門的研究内容の主要な部分を、英語によっても表現できるように練習を行う。

2. 英語プログラムⅡ (English Program Ⅱ)

I-3の学修を土台として、卒業までに一定の高度な英語力を実現するための科目を3、4年次に20科目20単位を必修科目として配した。語学学習クラスは、能力別編成とする。また、2年次終了までに一定の高水準の英語力に達した者については、3年次に海外研修・留学を認め、その修得単位を卒業に必要な相当科目の単位として認定することとする。

3. 人材交流マネジメントプログラム (Human Relations Skills Program)

コミュニケーションには、人と人との繋がり、絆が大切であることから、人間関係・心理について学び、また、文化の異なる人々を理解するために、異文化理解等について学ぶことを目的とし、4単位を必修、4単位選択必修とした。

4. 国際日本プログラム (Global Perspectives for Japanese Studies)

グローバル化が進む中で、日本を相対的に捉えることがますます重要となってきたことに鑑み、世界の中での日本、近隣アジアの中での日本、ないしは日本と他者(国)との関係(交流)という観点から日本(文化)を考察するプログラムである。加えて、日本の中の多様な文化や人々の歴史や実態にも目を配り、現代日本の多様な構図を学ぶ。2科目選択必修とした。

(Ⅲ) 関連教育科目 (Related Courses)

基幹教育科目および専門教育科目の他に、基幹教育および専門教育と共鳴し、学部目標に言う人材を養成するために、関連教育科目を置く。それは、「創造力開発プログラム」、「生き方学習プログラム」、「近隣アジア地域研究プログラム」「情報技術プログラム」、「キャリアプログラム」、「健康プログラム」の科目群から成る。その多くは、一般社会や異文化などを学び考え、自らの人間力を増強する性格を備えているのが特色である。

1. 創造力開発プログラム (Creativity Development Program)

日本人の物づくりや発想法については、海外にない独自性があると言われる。例えば、商品開発や町おこしの事例等を研究することで、その独自性について探求していきたい。2単位を選択必修とする。

2. 生き方学習プログラム (Learning from the Lives of Successful Professionals)

過去に日本を代表する人物を取り上げ、その生き方について事例研究していくことを通して、日本人の考え方、生き方について学び、自己の将来について考えさせることを目的とする。講義では、実業界からゲストスピーカーを積極的に招く予定である。2単位を選択必修。

3. 近隣アジア地域研究プログラム (Asian Studies)

近隣のアジア諸国・地域との連帯は、今後日本にとって特に重要性を増していくものとする。日本と比較する観点から、アジア諸国・地域の特徴を学び、国際交流の視野を拡大し、かつ日本そのものをさらに深く理解する科目群とする。2単位を選択必修とする。

4. 情報技術プログラム (ICT Skills Program)

既に中等教育でも学修していると思われるが、コミュニケーション・ツールとしての情報関係技術の習得に集中し、今後必要となるビジネススキルの基礎を必修で学ぶ。4単位を必修とする。

5. キャリアプログラム (Career Education)

1年次前期にキャリア・デザインを履修し、学び方、働き方、生き方の探求をテーマとして、人生観・労働観を涵養する。2年次後期にはキャリア・プランニングを履修し、学生各自の適性や業界のしくみを研究することを通じて、将来の職業について熟考する。このようにして、キャリア教育を学び、常に進路を念頭に置いた学び方を設計し、履修計画を立てるように配慮する。上記2科目4単位を必修とする。

6. 健康プログラム (Health and Sports)

生活習慣病の予防も含めて、社会人として必要な健康の維持のために、保健の知識を得て運動を実践し、スポーツに親しんで体力を保持・向上させることを目的として、選択科目の一つとして設置する。

(IV) 履修上の留意点

年間の履修科目の上限としては、44単位（ただし、半期ごとには24単位まで履修

可能) とする予定である。

また、成績評価の適正化を図るため、個々の科目の評価をグレード・ポイント化して平均値を取る G P A (Grade Point Average) 制度 を採用する予定である。卒業や進級の要件に、どの程度の G P A 評価点を設定するかは未定であるが、その実施に向けては、履修登録に際して学生に対する履修指導をより密にし、評価基準の適正化・標準化も図っていく。

他大学における授業の履修については、現行観光学部と同様、学則第 26 条の定めを準用する。

VI. 施設設備等の整備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

既設の大阪観光大学の校地全体では、45,419.17m²の土地を有し、そのうち20,037m²を校舎敷地とし、同校地から車で9分の位置に8,620m²の運動場を整備している。校舎敷地に隣接して、テニスコート2面、フットサルができる芝生を敷いた小運動場の敷地(9,097m²)も擁している。

校舎敷地には食堂とラウンジに面したテラス、校舎をつないだ回廊(コリドール)、正門横の広場、外周を結ぶ遊歩道などに、ベンチ・テーブルを配し、学生の憩いの場所として活用している。

もともと、大阪明浄女子短期大学(最大収容定員1,040名)との共有校地として大学(収容定員800名)も使用していたため、面積等にゆとりがあり、同短期大学は平成21年8月に廃止し、大学観光学部の定員を減じることからも、整備状況は現状で十分であると考えている。

(b) 校舎等施設の整備計画

校地の項でも記したように、もともと、大学(収容定員800名)と短期大学(収容定員400名)を併設し校地・校舎を共用していたこともあり(同短期大学廃止により)、校舎等の施設面でも十分なゆとりがある。さらに、観光学部の定員を減じることから、今回の新学部設置に伴い、校舎等施設が不足することはないと考えている。

教室については、観光学部での教室の使用効率は平成23年度で18%と余裕があり、同学部の定員を減ずることからも、小規模な新学部での学科目実施について教室が不足することはないと考えている。多くは観光学部と共用とするが、短期大学時代に建設した、第1教室棟がほぼ専用となる(観光学部は第3教室棟が中心となる)。

ただし、新学部設置に合わせて約4,446万円を投資し、教育用設備の新設・更新・購入を行う予定である。

まず、第1に、語学教育のための語学学習教室5室を整備する。現在の観光学部のコンピュータ教室は共用でIT教育に利用するが、新学部設置に際して、これとは別に最新設

備を導入することとし、合せて、語学自習が可能なソフトを導入する。

第2に、日本の伝統・文化理解のために、現在の作法室（茶・華道室）を日本文化教室として活用する。茶道・華道は教育課程として提供しないが、希望者に課外の講座として開設し、日本文化の発信の一つの技能として身につけさせたい。

第3に、英語・コミュニケーションの教育支援・自習・学生相談機能充実のために、国際交流室を兼ねたイングリッシュ・コミュニケーションゾーンとして、多目的講義室を整備する。ここでは、英語での会話機会をより一層充実させ、また、学生間、学生教職員間のコミュニケーション機会をより多くすることにより交流力を涵養することを目的とする。

加えて、学生の自習時間での利用、学生の悩みや相談もワンストップで支援できることを目指して整備する。

教員の個人研究室については、短期大学教員退職後の空室を経年劣化している空調設備等を更新し、新学部専任教員の用に供することとしている（管理棟5階、6階）。

体育館も観光学部と共用とする。

(c) 図書館の資料及び図書館の整備状況

上記のように、先行する短期大学英語科・文芸科及び大学観光学部により大学附属図書館は、日本の歴史・文化・思想、日本語・日本文学、英語・英米文学等を含め、既に77,000冊を超える蔵書を擁しており、今般、新学部設置に伴い、日本文化・歴史・思想・芸術、英語、アジア関係等の専門図書を中心に約1,595冊を整備する計画である。

学術雑誌は、和雑誌として、「日本思想史学」「歴史学研究」「史学雑誌」「地理」「文化人類学」「美学」「英語教育」「日本語学」「東洋文化」等、洋雑誌として、‘The Journal of Japanese Studies’、‘The Journal of Asian Studies’等を設備する予定である。

図書館は、1階が開架・閲覧室、ブラウジング(雑誌・新聞)、A.V.ルーム、2階閉架書庫、3階開架・閲覧室、4階開架・閲覧室、ブラウジング(雑誌・新聞)となっており、166席の座席となっている。検索は、パソコンにインターネット・検索ソフトを使用し、検索可能となっている。

以上から、新学部設置後も、教職員・学生の教育研究に資する設備を擁しているものと考えている。

VII. 入学者選抜の概要

日本文化の研究を通して、日本文化の世界への発信を教育内容とし、異文化交流（コミュニケーション）を実践できる高い教養と日本語・英語能力及び課題解決能力を備えた人材の育成を目的とする新学部であることから、次のようなアドミッションポリシーを掲げる。

- (1) 日本文化に興味があり、日本そのものをさらに深く考究する意欲がある者
- (2) 英語に興味を持ち、少しでも英語力を伸ばそうとする意欲がある者
- (3) 世界の人々と交流し、日本の国際交流に寄与しようとする者

選抜方法は、観光学部同様に、①AO入試②推薦入試（A併設校・B指定校・C公募制）③一般試験により選抜することとし、①5名②30名③25名を募集定員とする。①はエントリーシート^①の提出、小論文、面接、②のA・Bは高等学校長等の推薦書、調査書、面接、Cは高等学校長等の推薦書、調査書、面接、基礎学力問題（国語総合、英語Ⅰ）、③は国語総合、英語Ⅰ・Ⅱにより判定することを検討している。

「国際交流学部 国際交流学科」としては、英語力、国語力は、ともにコミュニケーションの基本として大切な能力であり、入学前であってもすでにそうした能力が優れていることが望ましいと考えている。もちろん、入学後はさらにこれらを磨くとともに、苦手な能力についてはそれを克服し一層伸ばしていくことを考えている。

上述のアドミッションポリシーに賛同する者を受け入れたい。入学後は、「和魂地球人」を目指す強い意志を持つように指導する。最初は「日本に関する基礎教養」、「日本語」とともに、「英語」の学習に多くの時間を費やすことになる。中学校や高等学校で「英語が不得意」であった者で、「やり直し」を願う者が、無理なく学習していける英語プログラムを用意している。「英語が不得手ながらも、習得したい者」には是非とも入学してもらいたいと願っている。

VIII. 海外語学研修の計画

本学部では、実体験に基づいた異文化理解の促進と交流力（コミュニケーション力）及び実践的な英語習得を強化する観点から、4年間を通して海外語学研修の機会を積極的に提供している。

1年次は、必修科目として、夏期休暇期間中に2週間の日程で海外研修を実施する。研修先は、オーストラリア・グリフィス大学（協定校）を予定している。1年次夏期に研修を設定する理由は、大学での学習にスタート時からはずみをつけるとともに、前期の学習で習得した英語を実践する場を設けることで、より深いモチベーションと、異文化に対する興味を持たせるためである。研修をより充実したものにするため、1年次前期においては、「留学ボキャブラリー」と「留学コミュニケーション」にて、本研修で学ぶ内容と研修中に役立つ英会話表現などを学習。実生活で通じるレベルまで入念な予習を行う。加えて事前ガイダンスとして、①研修行程の説明、②現地情報確認（外務省海外安全ホームページ等渡航情報確認）、③出入国の手続きや通貨の説明、④ホームステイ先・研修先での

過ごし方（自己管理の方法）、⑤研修中の保険加入（強制加入）、⑥緊急時の対応等について3回に分けて行う。

現地での実習の他、事前の集中的指導と事後のレポート評価により、合格者に2単位を与える。

なお、1年次の「海外研修Ⅰ」の実施計画は次のとおりである。

<海外研修Ⅰ>の実施計画

(Ⅰ) 目的

前期（事前）学習で習得した英語を実践し異文化を実体験することで、英語と異文化理解についての効果的学習を行う。以下はその特徴。

1. ホームステイプログラム

研修中は参加学生全員がオーストラリアの各家庭にホームステイを行い、現地の日常生活から異文化を理解する

2. バディプログラム

ホームステイ先以外に現地オーストラリア人との交流の場として、日本人向けのゴールドコースト散策マップを作成する。オーストラリア人との共同作業を通じて異文化交流を促進させる。

3. キャリア関連プログラム

現地の旅行会社やホテル、役所等を4日間に分けて見学する。海外で働く現場を実体験することで、将来異文化の環境で働くイメージを高める。

(Ⅱ) 行程概略

1. 期 間：8月の14日間

2. 研修先：グリフィス大学附属英語学校（オーストラリア・クイーンズランド州ゴールドコースト）

3. 研修スケジュール：

- ・ 1日目 午後：関西国際空港より出国
- ・ 2日目 午前：グリフィス大学ゴールドコーストキャンパスにてガイダンス、ホストファミリー対面 午後：ホストファミリーと帰宅
- ・ 3日目 終日：ホストファミリーと過ごす
- ・ 4日目 午前：グリフィス大学にてオリエンテーション 午後：英語研修
- ・ 5日目 終日：英語研修
- ・ 6日目 終日：バディプログラム（現地オーストラリア人と終日行動、ゴールドコースト散策マップ作成）
- ・ 7日目 午前：英語研修 午後：キャリア関連プログラム①
- ・ 8日目 午前：英語研修 午後：キャリア関連プログラム②
- ・ 9日目 終日：ホストファミリーと過ごす

- ・ 10日目 終日：ホストファミリーと過ごす
- ・ 11日目 午前：英語研修 午後：キャリア関連プログラム③
- ・ 12日目 午前：英語研修 午後：キャリア関連プログラム④
- ・ 13日目 終日：現地観光、ホストファミリーとともにフェアウェルパーティー
- ・ 14日目 午前：出発 午後：関西国際空港到着（帰国）

(Ⅲ) 緊急体制

緊急時の体制については、後述する規程により学長を本部長とする対策本部を設置し迅速に対応する。双方の連絡先については次のとおり。

- ・ 大阪観光大学国際交流事務室

住所 大阪府泉南郡熊取町大久保南5-3-1

電話 072-453-8222 ※夜間連絡先として大学事務局長の自宅電話番号を学生に周知させ、緊急連絡網にて対応する

- ・ グリフィス大学附属英語学校：

住所 International Building (G52)

Griffith University, Gold Coast campus

Parklands Drive

Southport QLD 4222

電話 +61 7 5552 7555

2年次は、選択科目として、夏期休暇期間中に4週間の日程で海外研修を実施する。研修先は、ハワイパシフィック大学などの本学協定校を予定。1年半の学習成果の実践を通して、新たな学習へのモチベーションを持たせることを目的とする。

1年次同様に事前の集中的指導と事後のレポート評価により、合格者に4単位を与える。ハワイパシフィック大学の協定書と現行の研修プログラムについては別紙8の通り。

3年次以降は、設定した一定の高度な英語力に2年次終了までに達した者に対して海外研修・留学を奨励。半年又は1年間の語学研修・留学の機会を提供する。なお、研修先の手続きにおいては、学生の申請に基づいて海外研修・留学を希望する教育機関が学位授与権を有しているか等諸点を審査し、本学部教授会が学生の研修・留学目的が教育上有益と判断した場合に認め、修了後は研修・留学先の修得単位・成績評価をもとに、審査を経て、卒業に必要な単位の一部として認定する。

また、海外語学研修は、以下の安全体制のもとで実施する予定である。

- ・ 本学では、平成22年4月1日に「大阪観光大学危機管理に関する規程」及び「大阪観光大学海外における事故等緊急事態対策要綱」を制定し、教職員の安全確保や海外における学生教育活動中の事故等緊急事態の対処について定めている。海外語学研修時に事故等緊急事態が生じた場合は、学長を本部長とする対策本部を設置して対応する

こととなる。

- ・海外語学研修では、本学部の専任教員のうち少なくとも担当教員1名が引率し、現地での学生生活上の相談に応じるとともに、事故等の緊急事態が生じた際には対策本部の指示のもと迅速に対応する。

(別紙7「大阪観光大学危機管理に関する規定」「大阪観光大学海外における事故等緊急事態対策要綱」、

別紙8「グリフィス大学との協定書」「ハワイパシフィック大学との協定書」

「ハワイパシフィック大学 英語文化研修プログラム(参考添付)」を参照)

IX. 編入学定員の計画

(別紙4「履修モデル(編入学生)」を参照)

少人数教育を継続するため、3年次での編入学定員については、5名を予定している。

短期大学や専門学校で英語や人文系の分野を勉強していた者で、アドミッションポリシーに賛同し一定の水準の英語力を備えた者を編入学させることとしたい。

3年次編入生が編入学する以前に修得した単位の認定については、他の大学・短期大学等で修得した単位の範囲内で62単位を上限として本学において修得した単位として認定する。

その内訳は、次の通りとする。

・基幹教育科目

日本学プログラム基礎科目	18単位
日本語強化プログラム科目	8単位
英語プログラムⅠ科目	28単位
学外プログラム科目	2単位

・関連教育科目

情報技術プログラム	4単位
キャリアプログラム	2単位
合 計	62単位

ただし、日本学プログラム基礎のうち、8単位(本人の選択又は既修得単位の状況等により必要に応じて履修指導した科目)と専門教育科目の卒業必要単位は、本学の学科目・単位を修得することとする。

以上のような方法で単位認定することで、3年次編入学後の2年間で、本学部の教育目標を達成することが可能となると考える。

また、学校法人天王寺学館(関西外語専門学校)と当法人(大阪観光大学)の間で編入学

協定の締結を検討するなど、編入学定員5名を満たすよう他校との編入学に関する連携を強化する予定である。

X. 外国人学生(留学生)の受け入れ

本学部は日本文化を学び、世界に発信するという本学部の目的から、日本人学生の入学を想定しているが、外国人学生(留学生)も受け入れる。本学部の教育課程での学修を前提に希望する留学生、とりわけ、日本文化に関心のある学生を歓迎する。

また、本学部(国際交流学部)においては、既設学部(観光学部)の状況から、多くの留学生を受け入れるのではとの考え方もあるので、その点を説明したい。

既設学部の観光学部は、外国人留学生にとっては、自国に帰国するとしても、日本に留まるにしても、将来の就職を考えた場合に、自国でのキャリア形成にうってつけの学部であるところから、アジアを中心とした多くの留学生が学ぶに至っているものである。

つまり、中国、韓国をはじめとするアジアの国々は、戦後の日本と同様に工業化の道を歩むとともに、多くの外国人観光客を誘致し、成長しているところである。このような国の若者にとって、観光に関する知識と日本語を学ぶことは、帰国後の(また日本に留まる場合でも)観光産業界への就職にとってきわめて有利である。観光学部で留学生が多い理由はここにあると考えている。

さて、新しく開設を申請している「国際交流学部」は、繰り返しになるが、発信型の国際交流を目指している。その理由は、自らを知り、自らの立ち位置をしっかりと持たない限り、真の国際交流はできないという基本的考えにある。つまりは、日本を理解した上で、他者と交流できる人材の養成を目的にしている。したがって、本来は日本人を対象とした教育課程であると考えている。

しかし、上述で説明したように、学部の教育課程を前提として学びたいとする外国人留学生は受け入れることとする。外国人留学生が日本文化を正しく理解し、日本の良さを積極的に国内外で発信していく点や、キャンパス内で日本人学生と留学生が日常的に交流できる点も重要であると考えている。ただ、日本文化と英語を学びたいという留学生は、英語を母国語とする者ではなく、これまでの観光学部の留学生同様にアジア地域出身の学生が中心になると予想される。そのような学生に対しても学ぶ体制を整えたい。

そうした理由により、「国際交流学部」としては、まず、入学試験において日本人と同等の学力を持つ学生、もしくは入学後に必要な学修をすることにより同等の学力を持つ可能性がある学生を選考したい。具体的には出願時の受験資格で日本語能力試験N1、N2の取得者の日本語力を持つ者に限定した上で、選考科目においても日本語力と個人面接での入学後の学習意欲などを判定する予定である。また、受け入れ数は定員の25%以内としたい。この受け入れ数については、1年次に必修として実施される一クラス20人単位の英語プログ

ラム（14科目14単位）と日本語強化プログラム（2科目2単位）、一クラス15人単位の基礎演習IA・IB（2科目2単位）の人数内であり、学修上配慮が必要な留学生在が25%（15名）となった場合でも、必要に応じて留学生クラスとして一クラス開講できるよう配慮している。

なお、それら学生に対して教育課程及び学科履修上のさらなる対応として、必修科目である、1年前期・後期の日本学基礎教養I A（人文地理）、日本学基礎教養I B（歴史）についてはこれに替えて、留学生用の科目として日本学基礎教養I α（地理基礎）、日本学基礎教養I β（歴史基礎）を設定し、知識の乏しい日本の地理基礎、歴史基礎を学ばせ、1年前期の日本語演習I A（読解と要約）、日本語演習I B（語彙・漢字）についてもこれに替えて、留学生用の科目として日本語演習I α（日本語）、日本語演習I β（日本語）を設定し、日本語能力試験N1、N2合格者である留学生の日本語力を一層向上させることとした。その他の授業科目については、既存学部（観光学部）の留学生の学習状況から判断して、日本人学生と同じクラスで学ぶことに支障はないと考えている。

・留学生用の科目

日本学基礎教養I α（地理基礎）	2単位	1年前期	
日本学基礎教養I β（歴史基礎）	2単位	1年後期	
日本語演習I α（日本語）	1単位	1年前期	
日本語演習I β（日本語）	1単位	1年前期	（計4科目6単位）

・履修上、学修上の配慮

1年次必修科目の英語プログラムI（14科目14単位）と日本語強化プログラム（2科目2単位）、基礎演習IA・IB（2科目2単位）の計18科目18単位について、留学生クラス（一クラス）の開講可。

（別紙4「履修モデル（留学生）」を参照）

X I. 科目等履修生の受け入れ

一般学生の学習生活に差し障りのない範囲内で若干名を定員とする科目等履修生制度を設け、生涯学習、大学の社会貢献といった観点から受け入れる。

X II. 管理運営

大学の教学面での管理運営については、学長、学部長、事務局長の管理職による組織的な連携・協働の下に実施する。

すなわち、教授会については、学部長が議長となり毎月1回定期的に、また、入学試験等について臨時的に開催され、学長、事務局長も出席して、その審議事項について適切に処理する。

教授会へ提出される議案については、学長又は教授会に設置される各種委員会で検討し、学部長から提出する。

教授会の審議事項は、学則に定めるように次のとおりである。

- (1) 教育・研究の基本方針に関すること
- (2) 学則その他重要な規程の制定・改廃に関すること
- (3) 教育課程及びその履修方法に関すること
- (4) 学部長の選考に関すること
- (5) 教育職員(非常勤講師を含む)の資格審査に関すること
- (6) 教育職員の留学及び派遣に関すること
- (7) 学生の入学、編入学、転学、休学、復学、退学、除籍、再入学、復籍、留学及び卒業等に関すること
- (8) 定期試験及び追・再試験等に関すること
- (9) 学生の指導及び賞罰に関すること
- (10) 学長が諮問する事項
- (11) その他学部の教育・研究に関する重要な事項

また、現在大学に設置されている委員会は次の通り。

- (1) 教務委員会
- (2) 学生委員会
- (3) 入試・広報委員会
- (4) 就職委員会 (キャリアアップ)
- (5) 図書委員会
- (6) 自己点検・自己評価委員会
- (7) 人権委員会
- (8) 英語教育研究委員会
- (9) FD委員会
- (10) 教職課程委員会
- (11) 教養教育研究委員会

国際交流学部の教授会についても、これまでの観光学部の教授会に準じて運営する予定である。

また、観光学部との連携・調整については、学長・学部長・事務局長の協議に基づき実施する予定である。

XIII. 自己点検・評価

これまでに、大阪観光大学では、平成12年の開学時からの自己点検・評価を踏まえ、平成19年度に自己点検・自己評価委員会を中心に検討し、自己点検・自己評価を実施して冊子を作成した。また、FD委員会により検討し、学生による授業評価を前・後期各期に実施し、学生ニーズへの対応に努めている。

なお、平成22年度に財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受け、「認定」の評価を受けた。その内容については、ホームページに掲載し公開している。

XIV. 情報の公表

当法人では、情報公開に関する規程を定め、法人及び大阪観光大学の情報について、私立学校法第47条、学校教育法第113条、学校教育法施行規則172条の2に定める情報について、法人(<http://www.meijo.ac.jp/>)及び大学(<http://www.tourism.ac.jp/>)のホームページ上に公開し、大学関係者以外の方々への情報公表に努めている。

今後とも、地域社会と共に歩む大学として、大学関係の教育・研究・社会貢献活動について積極的な情報公開に努めたいと考えている。

XV. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組み

XIIIでも触れたように、FD委員会により検討し、学生による授業評価を前・後期各期の第11～12週目に実施し、学生ニーズへの対応に努めているところである。

評価項目は、常に委員会で見直しするなど努め、きめ細かい対応を図るため、授業内容・方法等に対する学生の自由記述事項に対しては、担当教員が当該学生の意見に対する対応策等を学内WEBに掲載し、学生の教育効果改善に努めている。

平成23年度前期からは、自由記述アンケートを講義期間第8～9週目に、5段階評価票アンケートを第14～15週目に行うように変更した。自由記述に書かれた事柄についてはアンケート実施の翌週に口頭で対応を述べ、直ちに実施できる事柄は即対応する体制をとっている。その上で、平成23年度後期からは、アンケートに対する取り組みだけでなく、当該授業の教育で実現しようとした目的、学生に期待した到達目標、授業の方法、評価の基準、授業運営上に直面した問題等、15週間の授業全体にわたる気づきを振り返って記述するティーチング・ポートフォリオを作成し、学内WEBに掲載するようにしている。

XVI. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内での取り組み

関連教育科目にキャリア・プログラムとして、キャリア・デザイン、キャリア・プランニングの科目を設け、社会的・職業的自立に関する必要な能力を養う予定である。

すなわち、それぞれ次のような授業内容として、必要に応じて、企業からゲストスピーカーを招くなどして、社会人・職業人としての自覚を促すように工夫したいと考えている。

キャリア・デザイン	「学び方」「働き方」「生き方」の探求をテーマとして参加型授業を行い、大学における学びを基点とした、長期的で広い視野からのキャリア発達を促すことを目的とする。学生が自ら社会との関わり方や社会における役割を発見し、生涯を通じたキャリア形成の基礎を構築することを目指し、実践的指導を行う。学生同士の討論や研究発表などの課題を通じて、社会人として必要な分析力、思考力、表現力、問題解決能力を養う。
キャリア・プランニング	キャリア・デザインをさらに発展させて、自らの「進路」や「社会とのかかわり方」を考えることを目的とする。自分の将来像を思い描くだけでなく、適性検査をも取り入れ、自分を客観的に見つめなおし、さまざまな職種を検討して自らの適性と照らし合わせる。また業界の仕組みを調べることによって、目指すべき職業と会社の選択を考え、適切な進路設計を行う。自分の人生設計や進路選択を自ら考え、目標設定に必要な素養の育成を目指す。

また、1年から4年次まで必修とされている、演習(基礎演習ⅠA・B、基礎演習ⅡA・B、専門演習A・B、卒論研究A・B)の担当教員は、チューターを兼ね、担当学生の生活指導・相談と共に、卒業後の進路についても相談・助言に当たる予定である。

(2) 教育課程外での取り組み

既設の観光学部については、卒業後の進路に関する学生支援体制として、国家検定であるキャリア・コンサルティング技能士等の資格を有する職員を就職課に置いて、日々の就職相談・指導に当たるとともに、次のようなガイダンス・セミナーを実施して学生ニーズに合わせた支援体制を整えている。

国際交流学部の学生に対しても、きめ細かい支援を行っていきたいと考えている。

- ①業界研究…就職活動の初めに業界研究を指導する。市場規模や企業シェア、今後の市場動向、さらに職種などの調査方法を指導する。併せて、就職課資料室の全国の企業データの活用方法を指導する。
- ②企業セミナー・会社訪問…学生にとっては企業と直接コンタクトする重要な機会であるが、どのようにして実りある就活に結び付けていくのか。まず、インターネット上に設けられたサイトからエントリーする方法を指導し、セミナー・訪問の事前準備、質問事項の整理等について指導する。
- ③マナー講座…学生生活、特に友人同士の普段の生活ではなじみのない、面接時の入退室やお辞儀の仕方から、ビジネスシーンをシミュレーションした電話対応の練習、正

しい名刺交換の仕方、さらに服装やヘアスタイルの心配りまで、社会人としての常識をきめ細かく指導する。

④就職活動体験報告会…就職先が内定した4年生の先輩から、自らの就職活動体験を具体的に報告してもらう会。内定を勝ち取った先輩のエピソードには、学ぶべきことが多く、毎年、学生は真剣に聴いて就活に役立てている。

⑤学内企業セミナー…採用実績のある企業から担当者を招き、採用方針や評価のポイント、仕事に求められる能力・適性、さらに必要とする人材像などを語っていただく。

④と同様に企業人と接することで、学生が社会人への自覚を強める機会となる。

(3) 学内の支援体制

教育課程内外での学生の卒業後の進路についての支援体制としては、就職委員会を設置し、委員として教員だけでなく職員が参加し、教職協働で取り組んでいる。

(4) 国際交流学部卒業生の進路

国際交流学部で学んだ「和魂地球人」は、卒業後、製造業、商社、金融、運輸、マスコミ、出版、通信、公務員、大学院への進学などほぼあらゆる分野で活躍することが可能であると考えている。

どの分野にあっても、とりわけ企画、営業、さらには渉外（外交）といった部門で力量を発揮するのは間違いない。つまり、高度な「交流力(コミュニケーション力)」を備えた彼／彼女らは、企業をはじめとする様々な社会組織や集団の中で潤滑油ないしはインターフェイスとして必ずやその活性化に大きく貢献するであろう。

また、すでに観光学部として、さらには、短期大学時代から築き上げてきた、求人実績や就職実績、卒業生の活躍は大きな基盤となろう（観光学部のため観光関連会社への就職が中心となっているが、求人企業は、製造業、商社、金融業等他分野にわたっている）。

※添付資料は次のとおり

別紙1 「国際交流学部設置に関するニーズ調査（高校生及び企業人事担当者対象調査）」

別紙2 「大阪観光大学生の過去5年間の就職実績」

別紙3 「国際交流学部 カリキュラム・フローチャート」

別紙4 「履修モデル、履修モデル（編入学生）、履修モデル（留学生）」

別紙5 「大阪観光大学教員定年規程及び国際交流学部教員定年に関する特例内規」

別紙6 「近隣・周辺と同系分野等の大学・学部の募集状況」

別紙7 「大阪観光大学危機管理に関する規定」「大阪観光大学海外における事故等緊急事態対策要綱」

別紙8 「グリフィス大学との協定書」「ハワイパシフィック大学との協定書」

「ハワイパシフィック大学 英語文化研修プログラム（参考添付）」

別紙9 「専任教員年齢構成の計画」

国際交流学部設置に関するニーズ調査結果、高校生の調査結果

1. 調査目的

2013年4月開設予定の「大阪観光大学 国際交流学部(仮称)」新設構想に関して、本学近隣の高校生や企業人事担当者のニーズを把握する。

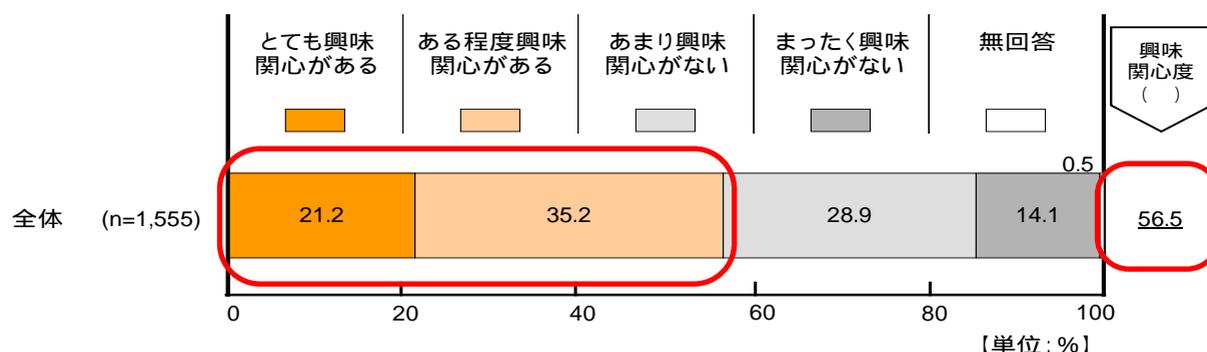
2. 調査概要

		高校生対象調査	企業人事担当者対象調査
調査対象		高校2年生中心 (高校1年生、3年生も一部含む)	企業人事部に所属する 採用経験者
調査エリア		大阪・和歌山を中心とした 本学近隣エリア	近畿、関東に本社所在地がある企業
調査方法		高校留置き調査	インターネット調査
調査対象数	依頼数 (依頼校)	1,841 (22校)	
	回収数 (回収率)	1,555 (84.5%)	303
調査時期		2011年11月14日～12月5日	2011年11月9日～11月22日

3. 高校生の調査結果

若者の英語や国際交流に関する潜在的志向は高い

・外国の人と会話をしたり、交流することに対する興味関心度(「とても興味関心がある」+「ある程度興味関心がある」)は56.5%(1,555人中、878人)。



英語は得意ではないが、外国人との交流には関心がある

『英語が得意だと思わない生徒の割合は、75.5%』

・英語が得意だと思わない生徒(「あまりそう思わない」+「まったくそう思わない」)は75.5%(1,555人中、1,174人)。

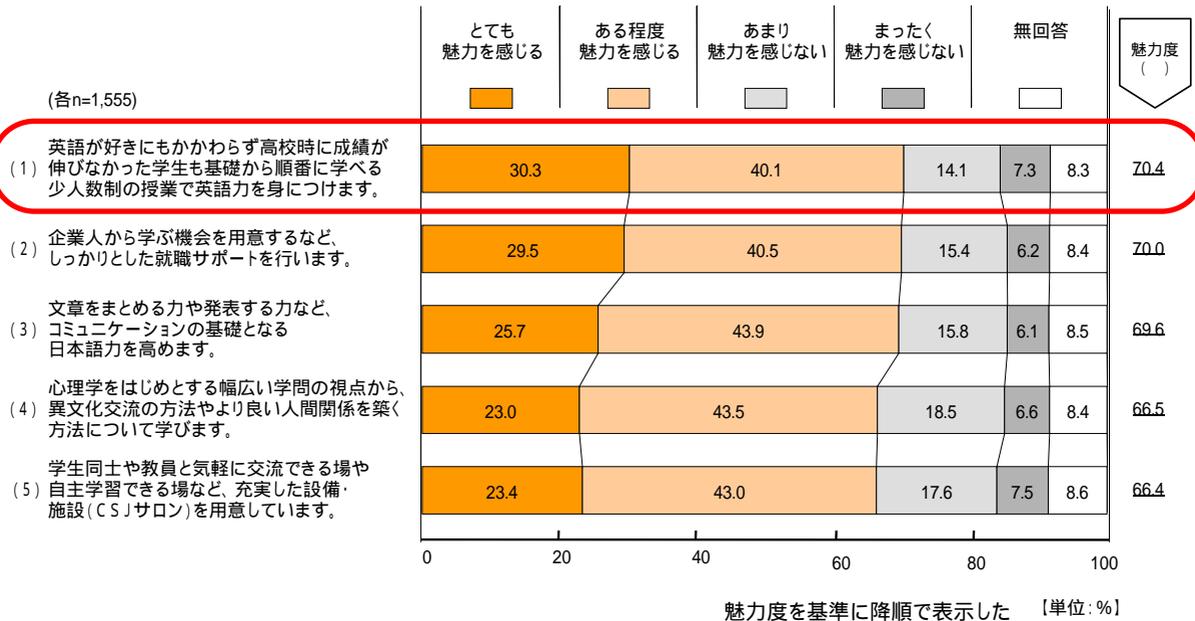
『英語は得意ではないが、外国人と会話や交流に興味のある生徒の割合は、48.2%』

・英語の得意度と外国の人との交流に関する興味関心の関連をみると、「英語が得意だと思わない」と答えた高校生で、「外国の人と会話したり、交流することに対して興味関心がある」割合は48.2%(1,174人中、566人)。

高校生の調査結果

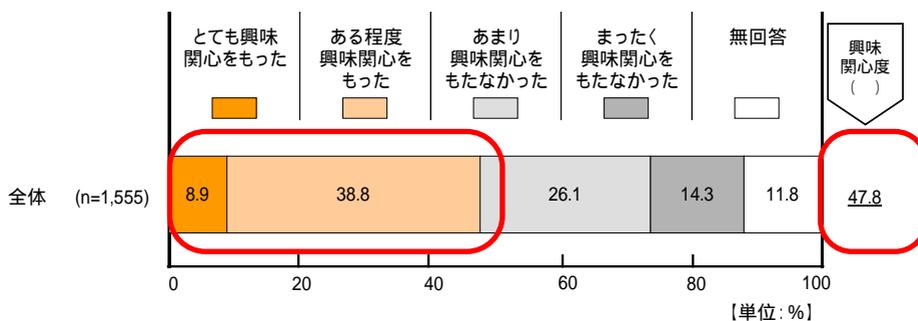
国際交流学部(仮称)の魅力の第1位は英語プログラム。以下就職、日本語...

魅力度 = 「とても魅力を感じる」 + 「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合



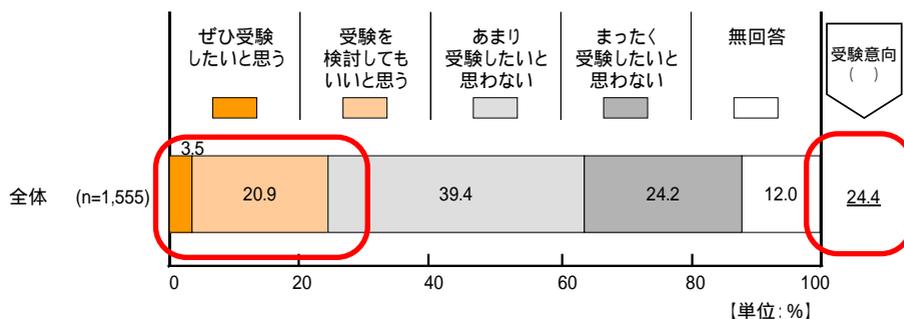
国際交流学部(仮称)への興味関心を持つ人は、47.8% (1,555人中、743人)

興味関心度 = 「とても興味関心をもった」 + 「ある程度興味関心をもった」と回答した人の割合



国際交流学部(仮称)への受験意向を持つ人は、24.4% (1,555人中、380人)

受験意向 = 「ぜひ受験したいと思う」 + 「受験を検討してもいいと思う」と回答した人の割合

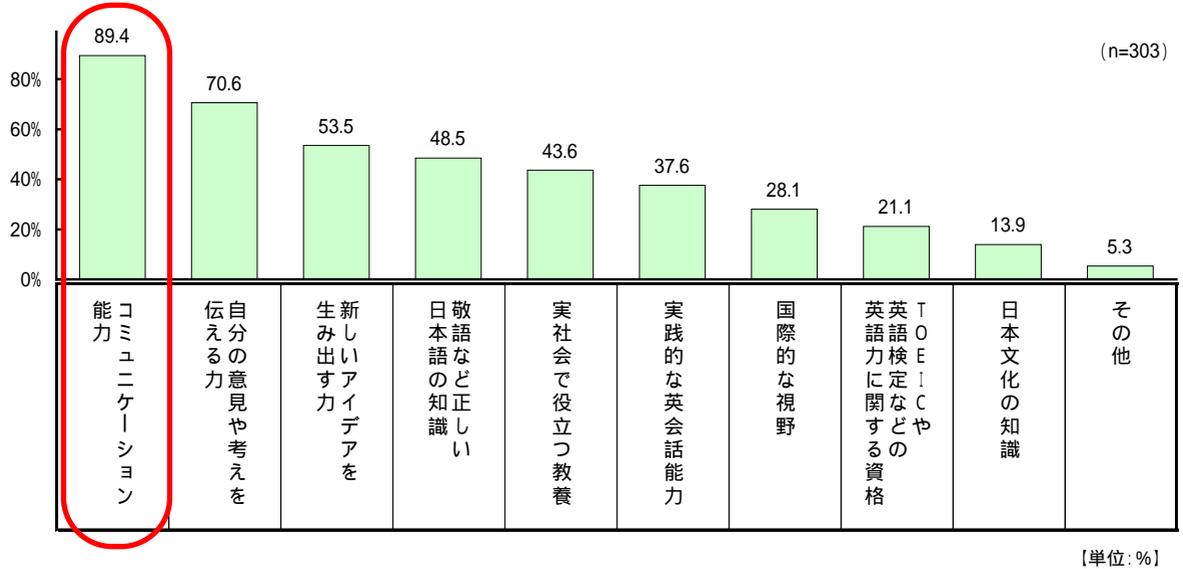


企業人事担当者の調査結果

4. 企業人事担当者の調査結果

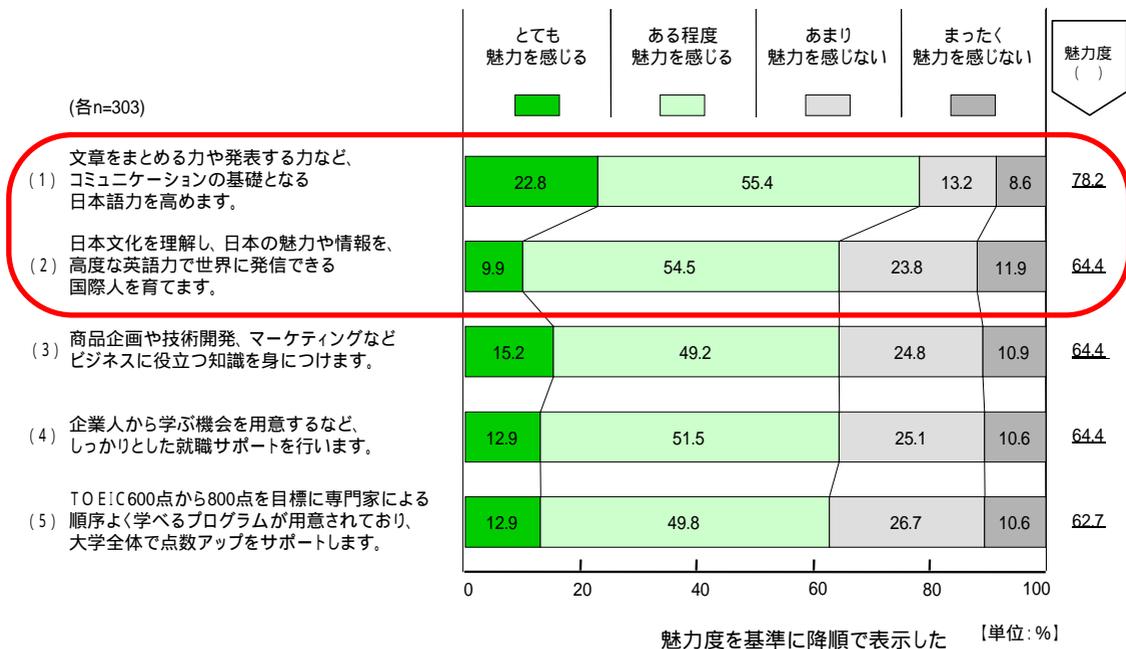
採用時のポイントはコミュニケーション能力。約9割が回答

(あなたの勤務する会社・団体では、どのような能力や資格、知識をもつ人を社員として採用したいと考えていますか。) 複数回答



国際交流学部(仮称)の特色は、日本語力、日本文化の理解、英語による発信

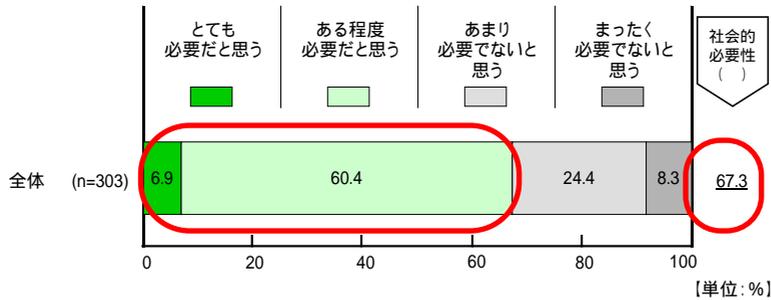
魅力度 = 「とても魅力を感じる」 + 「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合



企業人事担当者の調査結果

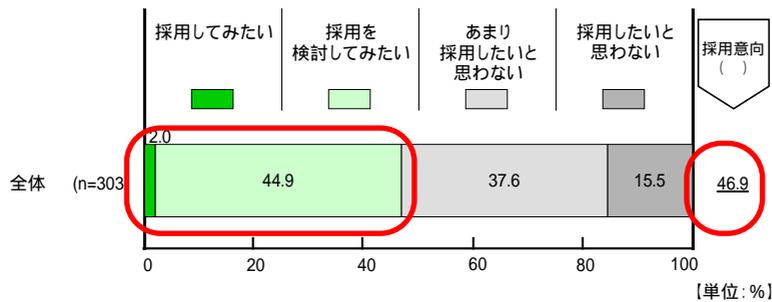
国際交流学部(仮称)の社会的必要性は67.3% (303人中、204人)

社会的必要性 = 「とても必要だと思う」 + 「ある程度必要だと思う」と回答した人の割合



国際交流学部(仮称)の卒業生に対する採用意向は46.9% (303人中、142人)

採用意向 = 「採用してみたい」 + 「採用を検討してみたい」と回答した人の割合



2010年度就職先企業

平成23年9月30日現在

卒業生 130名（留学生54名）男子61名（留学生男子23名）・女子69名（留学生女子31名）

就職以外の進路決定者 58名（進学3名 帰国18名 その他37名）

【求人社数 2028社】

1	リゾートトラスト (株)	宿泊	34	(株) マルヤス	小売 (食料品)
2	(株) ダイヤモンドソサエティ	宿泊	35	(株) スカイ	小売 (食料品)
3	カトーレジャーグループ	2名 宿泊	36	和歌山ヤナセ (株)	小売 (自動車)
4	(有) 阿蘇の司ピラパークホテル	宿泊	37	(株) トライアルカンパニー	小売 (各種)
5	(株) ジェイアール西日本ホテル開発	宿泊	38	(株) 且本ホットライフ	小売 (什器)
6	(株) ジェイアール四国ホテル開発	宿泊	39	(株) モバイルコム	小売 (什器)
7	(株) 七宝	宿泊	40	マサニ電気 (株)	小売 (什器)
8	エアポートホテル運営企画 (株)	宿泊	41	(有) ベルショップ青木	小売 (什器)
9	(有) エムティースタッフ奈良	宿泊	42	(株) イーアール	小売 (スポーツ用品)
10	ワールドツアーシステム (株)	旅行	43	(株) バイオス	小売 (その他)
11	クラウン観光公社 (株)	旅行	44	(株) 羽田エアポートエンタープライズ	小売 (その他)
12	ウィングツーリスト (株)	旅行	45	(株) ビッグウィング	小売 (その他)
13	天翔物産 (株)	製造	46	北空知信用金庫	金融
14	向陽技研 (株)	製造	47	(株) 紀陽銀行	金融
15	岡崎紙工 (株)	製造	48	(株) ファイソール・エージェンシー	金融 (保険)
16	(有) ワイズ・ユニオン	製造	49	(株) シー・アイ・シー	サービス (メンテナンス)
17	(株) チェリオ中部	製造	50	(株) NTT西日本ホームテクノ関西	サービス (メンテナンス)
18	(株) 住金ユナイテッド和歌山	製造	51	(株) ダスキン山口	サービス (リース)
19	パナソニックバッテリーエンジニアリング (株)	製造	52	(株) マドレウイン・パートナーズ	サービス (コンパニオン)
20	(株) 引越社	運輸	53	(株) JTBサポートプラザ	サービス (派遣)
21	トランコム (株)	運輸	54	(株) ベルコ	サービス (冠婚葬祭)
22	国際空港事業 (株)	運輸	55	梅田新道法律事務所	サービス (その他)
23	(株) 伍代商事	運輸	56	(株) ユー・エス・ジェイ	アミューズメント
24	(有) 鈴峰	卸売	57	(株) B&P	広告
25	丸金パイプ (株)	卸売	58	(株) コスモネット	情報処理
26	丸八真綿販売 (株)	卸売	59	紀北川上農業協同組合	複合サービス
27	冠龍商事 (株)	卸売	60	みくまの農業協同組合	複合サービス
28	タケヤ (株)	卸売	61	(株) ニチイ学館	医療
29	サン食品カナモリ	卸売	62	(株) 都エンタープライズ	福祉
30	カップ・クリエイト (株)	外食	63	大阪府警察本部	公務
31	千房 (株)	外食	64	富田電機 (株)	建設
32	(株) 日本店舗開発	外食	65	(株) 溝端工務店	建設
33	スターバックスコーヒージャパン(株)	外食			

2009年度 就 職 先 企 業

平成22年 4月30日現在

卒 業 者 133名 (留学生36名) 男子61名 (留学生男子17名) ・女子72名 (留学生女子19名)

就職以外の進路決定者 41名 就職率 90.5% (就職活動者からみた数字)

【求人社数 1871社】

1	㈱ 摂陽観光	旅 行	33	㈱ 関西アーバン銀行	金 融
2	㈱ ジェイティビー西日本	旅 行	34	㈱ ファイナンシャル・マネージンジー	金 融
3	㈱ 日中青年旅行社	旅 行	35	㈱ ビットエイ・ジャパン	教 育
4	㈱ 安達・グリーンワールド	宿 泊	36	㈱ パイオン	情 報 通 信
5	㈱ 静岡中島屋ホテルチェーン	宿 泊	37	㈱ ブラン・ドゥ・シー	サ ー ビ ス (冠 婚)
6	大和リゾート ㈱	宿 泊	38	㈱ ワタバウモディンク	サ ー ビ ス (冠 婚)
7	㈱ 田中金屋 観光事業部	宿 泊	39	㈱ デイライト	サ ー ビ ス (冠 婚)
8	㈱ いなとり荘	宿 泊	40	㈱ 日和山観光	サ ー ビ ス (冠 婚)
9	リゾートトラスト ㈱	宿 泊	41	㈱ 晋陽	サ ー ビ ス (冠 婚)
10	㈱ 横浜グランドインターコンチネンタルホテル	宿 泊	42	㈱ ラウンドワン	サ ー ビ ス (冠 婚)
11	㈱ ロイヤルホテル	宿 泊	43	㈱ アンダーツリー	サ ー ビ ス (冠 婚)
12	天恵興業 ㈱	2名 宿 泊	44	㈱ インターテクノ	サ ー ビ ス (派 遣)
13	㈱ トランコム	運 輸	45	㈱ バンケット・プランニング	サ ー ビ ス (其 他)
14	エムケイ ㈱	2名 運 輸	46	㈱ トヨタレンタリース大阪	サ ー ビ ス (レ ン タ ル)
15	大玉海運 ㈱	運 輸	47	㈱ ジンコーボレーション	サ ー ビ ス (美 容)
16	㈱ テイクアップ	卸 売	48	㈱ サイバーリンクス	小 売 (什 器)
17	㈱ カネボウ化粧品販売	2名 卸 売	49	㈱ ヨドバシカメラ	小 売 (什 器)
18	㈱ カツヤマキカイ	卸 売	50	㈱ ナンパ	小 売 (什 器)
19	㈱ セイコーメデイカル	卸 売	51	㈱ 光洋	小 売 (食 品)
20	㈱ アパハウスインターナショナル	卸 売	52	㈱ 銭家	小 売 (食 品)
21	㈱ 岩本石油	卸 売	53	㈱ 関西インフライトケイタリング	小 売 (食 品)
22	㈱ 松田商店	卸 売	54	㈱ ジョイアイエヌ	小 売 (眼 鏡)
23	㈱ 第一トレーディング	卸 売	55	大進ホンダ ㈱	小 売 (衣 料)
24	㈱ ながみね農業協同組合	複 合 サ ー ビ ス	56	㈱ つるや	小 売 (其 他)
25	郵便局 ㈱	複 合 サ ー ビ ス	57	㈱ マツモトキヨシ	小 売 (其 他)
26	㈱ エコトップ	建 設	58	㈱ エヌズ	小 売 (其 他)
27	㈱ ナルト	製 造	59	㈱ A s o m e エステール	小 売 (其 他)
28	天翔物産 ㈱	製 造	60	㈱ ビッグウイング	小 売 (其 他)
29	㈱ Y&Aインターナショナル	製 造	61	㈱ 羽田エアポートエンタープライズ	小 売 (其 他)
30	(社 福) 光朝会	医 療 ・ 福 祉	62	㈱ フタミ	外 食
31	(社 福) 和歌山ひまわり会	医 療 ・ 福 祉	63	㈱ Y U K I コーポレーション	外 食
32	(社 福) わらしべ会	医 療 ・ 福 祉	64	(社) 関西環境開発センター	非 営 利 団 体

2008年度 就職先企業

平成21年 4月30日現在

卒業生 139名 (留学生47名) 男子68名 (留学生男子20名) ・女子71名 (留学生女子27名)

就職以外の進路決定者 47名 就職率 92.8% (就職活動者からみた数字)

【求人社数 1995社】

1	近畿日本ツーリスト (株)	2名	旅行	38	日本薬師堂製薬化工		小売 (その他)
2	(株) JTBトラベランド		旅行	39	沖縄ゼロックス (株)		卸売
3	(株) 日本旅行		旅行	40	(株) TTC		卸売
4	(株) 読売旅行		旅行	41	天海 (株)		卸売
5	(株) JTBサポート中部		旅行	42	(株) 國枝商店		卸売
6	(株) 旅行総研		旅行	43	(株) 緑洲通商		卸売
7	ウェスティンホテル大阪		宿泊	44	(株) 三陽商会		アパレル
8	(株) グリーンズ		宿泊	45	(株) ワコール		アパレル
9	(株) 京阪アーバンシステムズ		宿泊	46	(株) シティーヒル		アパレル
10	(株) 古賀乃井		宿泊	47	(株) オー・エンターテイメント		サービス (レジャー)
11	全日空ゲートタワーホテル大阪		宿泊	48	(株) リンク・ワン		サービス (派遣)
12	紀泉閣		宿泊	49	(株) タツミコーポレーション		サービス (娯楽)
13	シャングリラホテル (北京)		宿泊	50	(株) ラウンドワン	3名	サービス (娯楽)
14	(株) モーエヌモースカイパル		運輸	51	(株) アワーズ		サービス (娯楽)
15	NECロジスティクス (株)		運輸	52	(株) パン・プランニング		サービス (その他)
16	関西トランスウェイ (株)		運輸	53	(株) 東京コンサルティングファーム		サービス (その他)
17	近畿日本鉄道 (株)		運輸	54	商援協同組合		サービス (その他)
18	東日本旅客鉄道 (株)		運輸	55	(株) メディアネットワーク		サービス (その他)
19	(株) サンヨー		製造	56	(株) 中医研究所		サービス (その他)
20	(株) 白井長豊堂		製造	57	大阪泉州農業協同組合		複合サービス
21	(株) フレビオ		製造	58	奈良県農業協同組合		複合サービス
22	大阪トヨペット (株)		小売 (自動車)	59	郵便局 (株)		複合サービス
23	大阪日産自動車 (株)		小売 (自動車)	60	(株) くらコーポレーション		外食
24	和歌山ダイハツ販売 (株)		小売 (自動車)	61	(株) すかいらく		外食
25	(株) ミドリ		小売 (什器)	62	タリニーズコーヒージャパン (株)		外食
26	(株) ミドリ電化		小売 (什器)	63	(株) アスコホールディングス		外食
27	新日本ガス (株)		小売 (燃料)	64	(株) ハブ		外食
28	つるや (株)		小売 (その他用品)	65	大倉実業 (株)		外食
29	(株) 芝翫香		小売 (宝飾)	66	(株) ランドコンピュータ		情報通信
30	(株) イービーエム		小売 (化粧品)	67	(株) 東具		情報通信
31	エール・ダンジュ		小売 (食料品)	68	エース出版長崎 (株)		情報通信 (出版)
32	(株) エヌズ		小売 (その他)	69	住友生命保険 (相)		金融 (保険)
33	(株) 成田エアポートエンタープライズ		小売 (その他)	70	三井生命保険 (相)		金融 (保険)
34	(株) ベストバイ		小売 (その他)	71	全国労働者共済生活協同組合連合会		金融 (保険)
35	イドムコーポレーション (株)		小売 (その他)	72	(社福) 寿敬会		医療・福祉
36	(有) アクモ		小売 (その他)	73	(株) レオパレス21	3名	不動産
37	(有) ジェイ・ケイ・ライジング		小売 (その他)				

2007年度 就職先企業

平成20年4月30日現在

卒業生 138名 (留学生40名) 男子69名 (留学生男子17名) ・女子69名 (留学生女子23名)
 就職以外の進路決定者 43名 就職率 93.5% (就職登録者からみた数字)
 【求人社数 1472社】

1	沖縄ツーリスト (株)	旅行	38	(株) アバハウスインターナショナル	アパレル
2	(株) JTB首都圏 2名	旅行	39	(株) マンガカザンパソニティ 3名	アパレル
3	(株) JTBトラベランド西日本 3名	旅行	40	(株) 玉屋	アパレル
4	(株) ユーラシアサービス 2名	旅行	41	(株) パレモ	アパレル
5	(株) JTBティエヌエヌ 2名	旅行	42	(株) ファイブ・フォックス	アパレル
6	(株) 阪南交通社	旅行	43	日本トイザラス (株)	小売 (玩具)
7	(株) 日中青年旅行社	旅行	44	奈良イエローハット (株)	小売 (自動車)
8	名鉄観光サービス (株)	旅行	45	(株) ゴトー	小売 (書籍等)
9	(株) 読売旅行	旅行	46	(株) ジニアスコーポレーション	小売 (書籍等)
10	(株) フジトラベルサービス	旅行	47	あずみ (株) 2名	小売 (貴金属)
11	(株) 中国巨龍旅行社	旅行	48	つるや (株)	小売 (スポーツ用品)
12	(株) 旅行綜研	旅行	49	(株) 松源	小売 (スカーフ)
13	ホテル アパローム紀の国	宿泊	50	コーナン商事 (株)	小売 (ホビー)
14	スイート大阪南海 (株)	宿泊	51	アークランドサカモト (株)	小売 (ホビー)
15	ウエスティンホテル大阪	宿泊	52	(株) アクティムマネージメント	卸 売
16	リゾートトラスト (株) 3名	宿泊	53	(株) セントラルフルーツ	卸 売
17	(有) 銀水荘	宿泊	54	コンドーテック (株)	卸 売
18	ワシントンホテル (株)	宿泊	55	山喜産業 (株)	卸 売
19	鹿児島空港ビルディング (株)	運輸	56	(株) 日立ハイテクノロジー	卸 売
20	北日本観光自動車 (株)	運輸	57	共栄産業 (株)	卸 売
21	キヤン関西ターミナルサービス (株)	運輸	58	P&Gマックスファクター (合)	製 造
22	佐川急便 (株)	運輸	59	伸和産業 (株)	製 造
23	ティーンエイチ・エル・ジャパン (株)	運輸	60	ノーリツ鋼機 (株)	製 造
24	日航関西エアカーゴ・システム (株)	運輸	61	昭和機械工業 (株)	製 造
25	西日本旅客鉄道 (株) 3名	運輸	62	播州信用金庫	金 融
26	日本通運 (株)	運輸	63	三井生命保険 (株)	金 融
27	(株) ぎゅあん	外 食	64	(株) パム	サービス
28	(株) すかいらく	外 食	65	北大阪振興 (株) 2名	サービス (娯楽)
29	マルシェ (株)	外 食	66	新日本観光 (株)	サービス (娯楽)
30	(株) フアジイウェイ	外 食	67	(株) アイティコミュニケーションズ	サービス (ホビー)
31	センプレコンテ	外 食	68	(株) シーテック	サービス (設計)
32	ほろり	外 食	69	(株) エコールインターナショナル	サービス (派遣)
33	(株) テイル	外 食	70	(株) JSコーポレーション	情報通信 (広告)
34	小川整形外科	医 療	71	(株) サンプルニング	情報通信 (広告)
35	南川眼科	医 療	72	中央出版 (株)	情報通信 (出版)
36	(株) ケア21	福 祉	73	(株) リクルート	情報通信 (出版)
37	わかやま農業協同組合	複合サービス	74	(株) HBB	情報通信 (通信)

2006年度就職先企業

平成19年4月30日

卒業生 136名 (内、留学生42名) 男子72名(留学生男子19名)・女子64名(留学生女子23名)

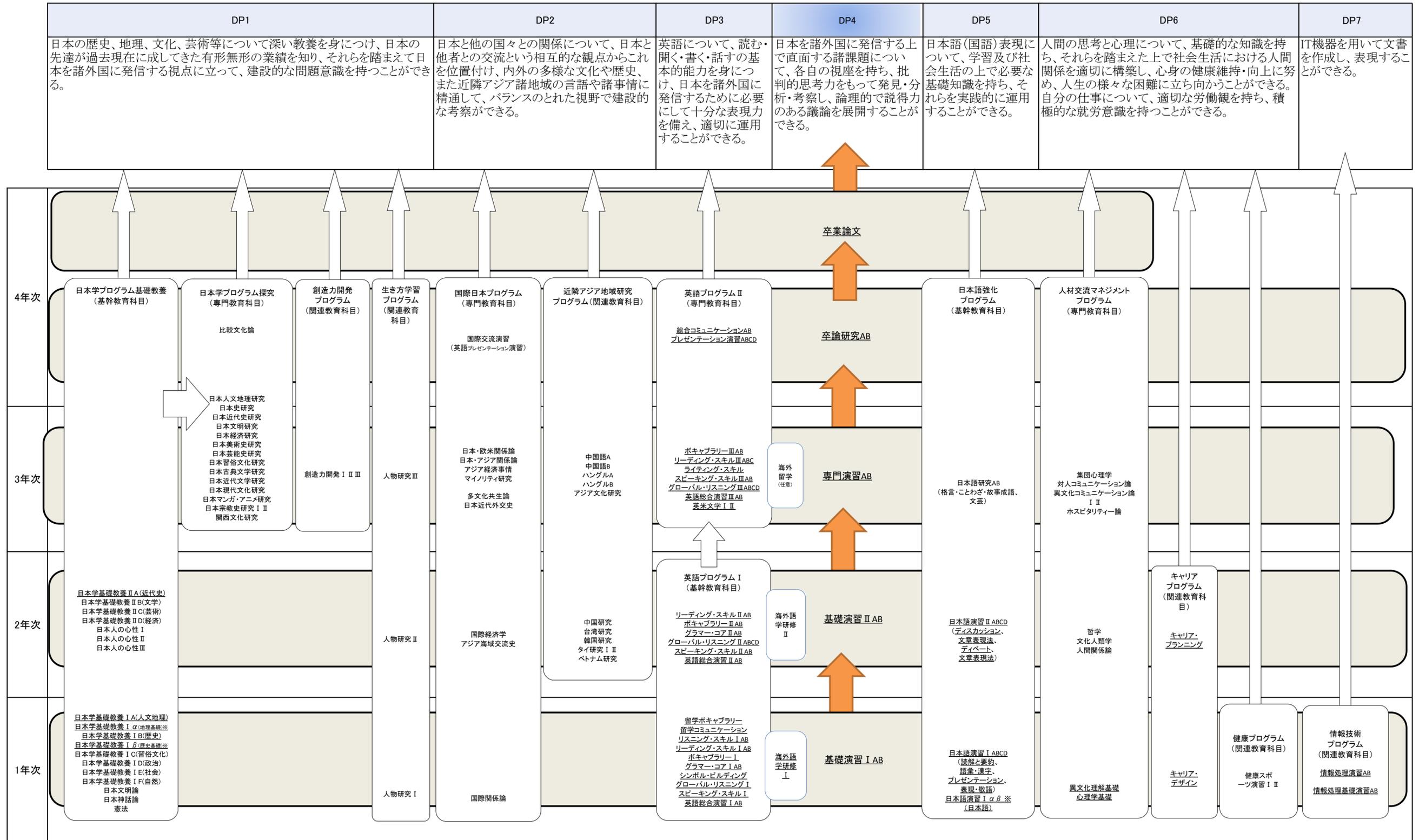
就職以外の進路決定者 14名

〔 求人社数 1525 社 〕 就職率 93.4% (就職活動者からみた就職率)

1	㈱ JTBサポートプラザ	旅行	35	㈱ エービーシー・マート	小売
2	㈱ 遠鉄トラベル	旅行	36	㈱ とみづや	小売
3	㈱ ITBトラベランド	旅行	37	㈱ キヤンドウ	小売
4	㈱ ATB	旅行	38	㈱ ヴィンク	小売
5	近畿日本ツーリスト ㈱	旅行	39	㈱ 関西マツダ	小売
6	㈱ エイチ・アイ・エス	旅行	40	近畿三菱自動車販売 ㈱	小売
7	阪神電気鉄道 ㈱ 航空営業部	旅行	41	トヨタカローラ南海 ㈱	小売
8	㈱ 近鉄百貨店 旅行サロン	旅行	42	㈱ ワイコム	小売
9	華耀国際旅行社有限公司	旅行	43	㈱ 成田エアポートエンタープライズ	小売
10	㈱ ツーリストエキスパート	旅行	44	㈱ エヌズ	小売
11	㈱ エムエスツーリスト	旅行	45	㈱ テレマート	小売
12	㈱ ツーリストサービス	旅行	46	㈱ ユース	小売
13	㈱ しのへめ荘	宿泊	47	㈱ ビッグウイング	小売
14	㈱ グリーンズ	宿泊	48	藤本タイル ㈱	卸売
15	リケンホテルマネジメント ㈱	宿泊	49	㈱ シフリード	卸売
16	大阪りんくうホテル ㈱	宿泊	50	神港プラス工業 ㈱	卸売
17	㈱ ロイヤルオークリゾート	宿泊	51	ニカ基 ㈱	卸売
18	㈱ 京都ブライTONホテル	宿泊	52	㈱ ラ・クレ・ドゥ・ジョワ	サービス
19	道後山の手ホテル	宿泊	53	㈱ サンク	サービス
20	リゾートトラスト ㈱	宿泊	54	㈱ オー・エンターテイメント	サービス
21	ハイットリジェンシーオーサカ ㈱	宿泊	55	㈱ 栄光堂セレクトミニエモン	サービス
22	㈱ 安達・グリーンワールド	宿泊	56	西日本バスコ ㈱	サービス
23	㈱ 近鉄ホテルシステムズ 岐阜都ホテル	宿泊	57	㈱ 平成観光	サービス
24	㈱ 観潮楼	宿泊	58	オフィスウエンティワン ㈱	広告
25	㈱ シティホテルサンプラザ	宿泊	59	㈱ アイデム	広告
26	ナカウシ ㈱	運輸	60	㈱ ジー・エイ・エフ・マネジメント	飲食
27	土佐電気鉄道 ㈱	運輸	61	㈱ ハヤケン	飲食
28	西日本旅客鉄道 ㈱	運輸	62	㈱ コノミヤ	飲食
29	㈱ キャセイ関西ターミナルサービス ㈱	運輸	63	㈱ ワールドテレネット	通信
30	㈱ ANAエアサービス東京	運輸	64	遠州中央農業協同組合	複合サービス
31	㈱ サマンサバサジャパニミテッド	アパレル	65	㈱ ワカヤマアスレティックス	教育支援
32	㈱ オンワード樺山	アパレル	66	岡本眼科クリニック	医療
33	㈱ ワールドストアパートナーズ	アパレル	67	㈱ レオパレス21	不動産
34	㈱ ビューカンパニー	小売			

国際交流学部 カリキュラム・フローチャート

(DP=Diploma Policy 本学部の課程で学んだ学生が、卒業時に身につけているべき諸能力のこと。これらを修得していると認められれば、本学部卒業となる。)



(下線は必修科目、※印は留学生用の科目)

各学年の演習(基礎演習ⅠAB、基礎演習ⅡAB、専門演習AB、卒論研究AB)は、図中で重なって表されている諸プログラムと「協働」して、各DPの達成を目指す。

◆履修モデル◆

前期

後期

学年別年間
取得単位数

**4年次
(20単位)**

4年次 (12単位)	月	火	水	木	金
1		創造力開発 I (2)	中国語A (1)		
2				比較文化論 (2)	国際交流演習 (英語プレゼンテーション演習) (1)
3	総合コミュニケーションA (1)	プレゼンテーション演習A (1)	プレゼンテーション演習B (1)		
4	卒論研究A (1)			日本美術史研究 (2)	

4年次 (8単位)	月	火	水	木	金
1					
2					
3	総合コミュニケーションB (1)	プレゼンテーション演習C (1)	プレゼンテーション演習D (1)		
4	卒論研究B (1)				

※4年次通年 卒業論文:必修4単位を含む

**3年次
(32単位)**

3年次 (18単位)	月	火	水	木	金
1			アジア文化研究 (2)		多文化共生論 (2)
2	専門演習A (1)		人物研究 II (2)		日本文明研究 (2)
3	ポキャブラリーⅢA (1)	グローバル・リスニングⅢA (1)	健康スポーツ演習 I (2)	グローバル・リスニングⅢB (1)	英語総合演習ⅢA (1)
4	スピーキング・スキルⅢA (1)	リーディング・スキルⅢA (1)		リーディング・スキルⅢB (1)	

3年次 (14単位)	月	火	水	木	金
1					
2	専門演習B (1)		日本マンガ・アニメ研究 (2)	日本芸能史研究 (2)	異文化コミュニケーション論Ⅱ (2)
3	ポキャブラリーⅢB (1)	グローバル・リスニングⅢC (1)		グローバル・リスニングⅢD (1)	英語総合演習ⅢB (1)
4	スピーキング・スキルⅢB (1)	リーディング・スキルⅢC (1)		ライティング・スキル (1)	

**2年次
(36単位)**

2年次 (18単位)	月	火	水	木	金
1	ポキャブラリーⅡA (1)	グローバル・リスニングⅡA (1)	日本語演習ⅡA (1)	グローバル・リスニングⅡB (1)	
2	スピーキング・スキルⅡA (1)	文法・コアⅡA (1)	日本語演習ⅡB (1)	リーディング・スキルⅡA (1)	英語総合演習ⅡA (1)
3	日本学基礎教養ⅡC (芸術) (2)	日本人の心性Ⅰ (2)	日本学基礎教養ⅡA (近代史) (2)		
4				基礎演習ⅡA (1)	キャリア・デザイン (2)

2年次 (18単位)	月	火	水	木	金
1	ポキャブラリーⅡB (1)	グローバル・リスニングⅡC (1)	日本語演習ⅡC (1)	グローバル・リスニングⅡD (1)	
2	スピーキング・スキルⅡB (1)	文法・コアⅡB (1)	日本語演習ⅡD (1)	リーディング・スキルⅡB (1)	英語総合演習ⅡB (1)
3	日本学基礎教養ⅡE (社会) (2)	日本人の心性Ⅱ (2)		基礎演習ⅡB (1)	日本学基礎教養ⅡB (文学) (2)
4			キャリア・プランニング (2)		

**1年次
(36単位)**

1年次 (20単位)	月	火	水	木	金
1	留学ポキャブラリー (1)	リスニング・スキルⅠA (1)	リーディング・スキルⅠA (1)	日本語演習ⅠA (1)	
2	留学コミュニケーション (1)	文法・コアⅠA (1)	シンボル・ビルディング (1)	日本語演習ⅠB (1)	英語総合演習ⅠA (1)
3	情報処理基礎演習A (1)			異文化理解基礎 (2)	
4	情報処理基礎演習B (1)	基礎演習ⅠA (1)		日本学基礎教養ⅠA (人文地理) (2)	日本文明論 (2)

※1年次前期 海外語学研修Ⅰ:必修2単位を含む

1年次 (16単位)	月	火	水	木	金
1	ポキャブラリーⅠ (1)	リスニング・スキルⅠB (1)	グローバル・リスニングⅠ (1)	日本語演習ⅠC (1)	
2	スピーキング・スキルⅠ (1)	文法・コアⅠB (1)	リーディング・スキルⅠB (1)	日本語演習ⅠD (1)	英語総合演習ⅠB (1)
3	情報処理演習A (1)			心理学基礎 (2)	
4	情報処理演習B (1)	基礎演習ⅠB (1)		日本学基礎教養ⅠB (歴史) (2)	

※各授業科目右下の()内の数字は単位数

卒業要件及び履修方法

必修88単位(注)、選択科目から36単位(含む選択必修33~34単位系列任意3~2単位)以上を修得し、124単位以上修得すること。
選択必修33~34単位はつぎのとおりとする。

基幹教育科目	日本学プログラム基礎教養の日本学基礎教養各選択科目から6単位 日本学プログラム基礎教養の上記以外の選択科目から6単位
専門教育科目	日本学プログラム探求の選択科目から8単位 人材交流マネジメントプログラムの選択科目から4単位 国際日本プログラムの選択科目から3~4単位(2科目)
関連教育科目	創造力開発プログラムから2単位 生き方学習プログラムから2単位 近隣アジア地域研究プログラムから2単位

(注)必修88単位の中には、日本人学生が必修とされている次の科目を含む(日本学基礎教養ⅠA・ⅠB、日本語演習ⅠA・ⅠB、計6単位)
海外留学による外国の大学での修得単位を、卒業に必要な必修・選択科目の単位として教授会で審査の上、一部認定することができる。
(履修科目の登録の上限:44単位(年間))

履修モデル取得単位数

・日本学プログラム日本学基礎教養	22単位
・日本語強化プログラム	8単位
・英語プログラムⅠ・Ⅱ(海外語学研修Ⅰの必修2単位を含む)	50単位
・日本学プログラム探求(卒業論文の必修4単位を含む)	18単位
・人材交流マネジメントプログラム	6単位
・国際日本プログラム	3単位
・創造力開発プログラム	2単位
・生き方学習プログラム	2単位
・近隣アジア地域研究プログラム	3単位
・情報技術プログラム	4単位
・キャリアプログラム	4単位
・健康スポーツ演習	2単位
合計	124単位

◆履修モデル(編入学生)◆

前期

後期

学年別年間 取得単位数
4年次 (26単位)

4年次 (12単位)	月	火	水	木	金
1			中国語A (1)		
2		日本宗教史研究 I (2)			国際交流演習 (英語プレゼンテーション演習) (1)
3	総合コミュニケーションA (1)	プレゼンテーション演習A (1)	プレゼンテーション演習B (1)	異文化理解基礎 (2)	
4	卒論研究A (1)			日本学基礎教養 I A (人文地理) (2)	

4年次 (14単位)	月	火	水	木	金
1		創造力開発Ⅲ (2)			
2					
3	総合コミュニケーションB (1)	プレゼンテーション演習C (1)	プレゼンテーション演習D (1)	心理学基礎 (2)	
4	卒論研究B (1)	日本人の心性Ⅲ (2)			

※4年次通年 卒業論文:必修4単位含む

3年次 (36単位)

3年次 (18単位)	月	火	水	木	金
1					多文化共生論 (2)
2	専門演習A (1)		人物研究Ⅱ (2)	中国研究 (2)	日本文明研究 (2)
3	ポキャブラリーⅢA (1)	グローバル・リスニングⅢA (1)		グローバル・リスニングⅢB (1)	英語総合演習ⅢA (1)
4	スピーキング・スキルⅢA (1)	リーディング・スキルⅢA (1)		リーディング・スキルⅢB (1)	日本文明論 (2)

3年次 (18単位)	月	火	水	木	金
1	日本語研究B (2)				
2	専門演習B (1)	日本宗教史研究Ⅱ (2)	日本近代史研究 (2)		
3	ポキャブラリーⅢB (1)	グローバル・リスニングⅢC (1)		グローバル・リスニングⅢD (1)	英語総合演習ⅢB (1)
4	スピーキング・スキルⅢB (1)	リーディング・スキルⅢC (1)	キャリア・プランニング (2)	ライティング・スキル (1)	日本学基礎教養 I D (政治) (2)

/

2年次	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					

2年次	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					

/

1年次	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					

1年次	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					

※各授業科目右下の()内の数字は単位数

卒業要件及び履修方法

必修34単位、選択科目から28単位(含む選択必修27~28単位系列任意1~0単位)以上を修得し、62単位以上修得すること。
選択必修27~28単位はつぎのとおりとする。

基幹教育科目	日本学プログラム基礎教養の日本学基礎教養各選択科目から4単位 日本学プログラム基礎教養の上記以外の選択科目から2単位
専門教育科目	日本学プログラム探求の選択科目から8単位 人材交流マネジメントプログラムの選択科目から4単位 国際日本プログラムの選択科目から3~4単位(2科目)
関連教育科目	創造力開発プログラムから2単位 生き方学習プログラムから2単位 近隣アジア地域研究プログラムから2単位

海外留学による外国の大学での修得単位を、卒業に必要な必修・選択科目の単位として教授会で審査の上、一部認定することができる。
(履修科目の登録の上限:44単位(年間))

履修モデル取得単位数

・日本学プログラム日本学基礎教養	8単位
・日本語強化プログラム	2単位
・英語プログラムⅠ・Ⅱ	20単位
・日本学プログラム 探求(卒業論文の必修4単位を含む)	16単位
・人材交流マネジメントプログラム	4単位
・国際日本プログラム	3単位
・創造力開発プログラム	2単位
・生き方学習プログラム	2単位
・近隣アジア地域研究プログラム	3単位
・情報技術プログラム	0単位
・キャリアプログラム	2単位
・健康スポーツ演習	0単位
合計	62単位

※1年次、2年次の配当科目は網掛けで表記

◆履修モデル(留学生)◆

前期

後期

学年別年間 取得単位数
4年次 (20単位)

4年次 (12単位)	月	火	水	木	金
1		創造力開発 I (2)	中国語A (1)		
2				比較文化論 (2)	国際交流演習 (英語プレゼンテーション演習) (1)
3	総合コミュニケーションA (1)	プレゼンテーション演習A (1)	プレゼンテーション演習B (1)		
4	卒論研究A (1)			日本美術史研究 (2)	

4年次 (8単位)	月	火	水	木	金
1					
2					
3	総合コミュニケーションB (1)	プレゼンテーション演習C (1)	プレゼンテーション演習D (1)		
4	卒論研究B (1)				

※4年次通年 卒業論文:必修4単位を含む

3年次 (32単位)

3年次 (18単位)	月	火	水	木	金
1			アジア文化研究 (2)		多文化共生論 (2)
2	専門演習A (1)		人物研究 II (2)		日本文明研究 (2)
3	ポキャブラリーⅢA (1)	グローバル・リスニングⅢA (1)	健康スポーツ演習 I (2)	グローバル・リスニングⅢB (1)	英語総合演習ⅢA (1)
4	スピーキング・スキルⅢA (1)	リーディング・スキルⅢA (1)		リーディング・スキルⅢB (1)	

3年次 (14単位)	月	火	水	木	金
1					
2	専門演習B (1)		日本マンガ・アニメ研究 (2)	日本芸能史研究 (2)	異文化コミュニケーション論Ⅱ (2)
3	ポキャブラリーⅢB (1)	グローバル・リスニングⅢC (1)		グローバル・リスニングⅢD (1)	英語総合演習ⅢB (1)
4	スピーキング・スキルⅢB (1)	リーディング・スキルⅢC (1)		ライティング・スキル (1)	

2年次 (36単位)

2年次 (18単位)	月	火	水	木	金
1	ポキャブラリーⅡA (1)	グローバル・リスニングⅡA (1)	日本語演習ⅡA (1)	グローバル・リスニングⅡB (1)	
2	スピーキング・スキルⅡA (1)	文法・コアⅡA (1)	日本語演習ⅡB (1)	リーディング・スキルⅡA (1)	英語総合演習ⅡA (1)
3	日本学基礎教養ⅡC (芸術) (2)	日本人の心性Ⅰ (2)	日本学基礎教養ⅡA (近代史) (2)		
4				基礎演習ⅡA (1)	キャリア・デザイン (2)

2年次 (18単位)	月	火	水	木	金
1	ポキャブラリーⅡB (1)	グローバル・リスニングⅡC (1)	日本語演習ⅡC (1)	グローバル・リスニングⅡD (1)	
2	スピーキング・スキルⅡB (1)	文法・コアⅡB (1)	日本語演習ⅡD (1)	リーディング・スキルⅡB (1)	英語総合演習ⅡB (1)
3	日本学基礎教養ⅡE (社会) (2)	日本人の心性Ⅱ (2)		基礎演習ⅡB (1)	日本学基礎教養ⅡB (文学) (2)
4			キャリア・プランニング (2)		

1年次 (36単位)

1年次 (20単位)	月	火	水	木	金
1	留学ポキャブラリー (1)	リスニング・スキルⅠA (1)	リーディング・スキルⅠA (1)		
2	留学コミュニケーション (1)	文法・コアⅠA (1)	シンボル・ビルディング (1)	日本学基礎教養Ⅰα (地理基礎) (2)	英語総合演習ⅠA (1)
3	情報処理基礎演習A (1)		日本語演習Ⅰα (1)	異文化理解基礎 (2)	
4	情報処理基礎演習B (1)	基礎演習ⅠA (1)	日本語演習Ⅰβ (1)		日本文明論 (2)

※1年次前期 海外語学研修Ⅰ:必修2単位を含む

1年次 (16単位)	月	火	水	木	金
1	ポキャブラリーⅠ (1)	リスニング・スキルⅠB (1)	グローバル・リスニングⅠ (1)	日本語演習ⅠC (1)	
2	スピーキング・スキルⅠ (1)	文法・コアⅠB (1)	リーディング・スキルⅠB (1)	日本語演習ⅠD (1)	英語総合演習ⅠB (1)
3	情報処理演習A (1)		日本学基礎教養Ⅰβ (歴史基礎) (2)	心理学基礎 (2)	
4	情報処理演習B (1)	基礎演習ⅠB (1)			

※各授業科目右下の()内の数字は単位数

卒業要件及び履修方法

必修88単位(注)、選択科目から36単位(含む選択必修33~34単位系列任意3~2単位)以上を修得し、124単位以上修得すること。
選択必修33~34単位はつぎのとおりとする。

基幹教育科目	日本学プログラム基礎教養の日本学基礎教養各選択科目から6単位 日本学プログラム基礎教養の上記以外の選択科目から6単位
専門教育科目	日本学プログラム探求の選択科目から8単位 人材交流マネジメントプログラムの選択科目から4単位 国際日本プログラムの選択科目から3~4単位(2科目)
関連教育科目	創造力開発プログラムから2単位 生き方学習プログラムから2単位 近隣アジア地域研究プログラムから2単位

(注)必修88単位の中には、留学生が必修とされている次の科目を含む(日本学基礎教養Ⅰα・Ⅰβ、日本語演習Ⅰα・Ⅰβ、計6単位)

海外留学による外国の大学での修得単位を、卒業に必要な必修・選択科目の

単位として教授会で審査の上、一部認定することができる。

(履修科目の登録の上限:44単位(年間))

履修モデル取得単位数

・日本学プログラム日本学基礎教養	22単位
・日本語強化プログラム	8単位
・英語プログラムⅠ・Ⅱ(海外語学研修Ⅰの必修2単位を含む)	50単位
・日本学プログラム探求(卒業論文の必修4単位を含む)	18単位
・人材交流マネジメントプログラム	6単位
・国際日本プログラム	3単位
・創造力開発プログラム	2単位
・生き方学習プログラム	2単位
・近隣アジア地域研究プログラム	3単位
・情報技術プログラム	4単位
・キャリアプログラム	4単位
・健康スポーツ演習	2単位
合計	124単位

大阪観光大学教員定年規程

(H . 1 1 . 9 . 1 7 改正、H . 2 1 . 2 . 1 一部改正)

(目的)

第 1 条 この規程は、学校法人明浄学院大阪観光大学に勤務する専任教員(任期付き契約による教員を除く)の定年に関する事項を定めるものである。

(定年)

第 2 条 定年とは、定められた年齢に達することによって職員としての身分を失う年齢をいう。

(定年退職)

第 3 条 教員の定年は、満65歳とする。

2 定年による退職は、前項の満年齢に達する日の属する年度末とする。

(再採用)

第 4 条 教授で理事長が必要と認めた者については、定年退職後改めて採用することがある。ただし、期間は5年以内とする。

2 再採用に関する細則は、別にこれを定める。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

大阪観光大学国際交流学部教員定年に関する特例内規

(平成24年3月24日制定)

(目的)

第1条 この内規は、大阪観光大学に平成25年度設置を予定している国際交流学部に、平成27年度末までに採用される専任教員(新学部教員予定者として先行して大学に採用される者を含む。)のうち、採用時の年度末年齢が満63歳以上の教授(以下、「特別任用教授」という。)について定める。

(定年)

第2条 特別任用教授の定年は、満72歳に達する日の属する年度末とする。

2 前項の規定にかかわらず、理事会が特別の事情があると判断した場合、理事長はこれを延長することができる。

(その他)

第3条 この内規に定めるものの他、特別任用教授の任用について、必要がある場合、理事長はこれを定めることができる。

(内規の改正)

第4条 この内規の改正は、理事会で定める。

附 則

1. この内規は、平成24年4月1日から施行する。
2. この内規は、第1条により採用された特別任用教授すべてが退職した時点で廃止する。

近隣・周辺の同系分野等の大学・学部の募集状況(表)

※別紙6 内容省略

大阪観光大学海外における事故等緊急事態対策要綱

(目的)

第1条 この要綱は、大阪観光大学（以下、「本学」という。）が海外において公式に行う学生教育活動（以下、「海外活動」という。）中に、事故等緊急事態が生じた場合に、実施すべき非常措置等の対策について定めることを目的とする。

(第一次対応)

第2条 活動中に事故等緊急事態が生じた場合、現地本学関係者（引率者、参加学生等）は、直ちに学生課及び国際交流事務室に連絡しなければならない。

2. 学生課及び国際交流事務室は、直ちに別に定める緊急事態第一次連絡網に従って、学内関係者への連絡を行わなければならない。

(対策本部の設置)

第3条 学長は、緊急事態発生 の報告等に基づき、必要と判断した場合は、直ちに対策本部を組織するものとする。

2. 学長不在の時は、第4条第2項による対策本部長代行者が行うこととする。

(対策本部長)

第4条 対策本部長は学長とし、対策本部構成員を招集するとともにこれを指揮・総括して責任を負う。

2. 学長不在の時は、以下に掲げる順位に従って、不在でない順位上位者が対策本部長を代行する。

(1) 学長（あらかじめ指名しておく）

(2) 学部長

(3) 事務局長

(4) 学生部長

(5) 国際交流センター長

(対策本部)

第5条 対策本部は当該事態における必要な措置、対応、対策等の全般について決定し、実施する。

2. 対策本部は、学長の他、学部長、事務局長、学生部長、国際交流センター長、学生課、国際交流事務室並びに対策本部長が必要と認めた者で構成する。

3 対策本部の事務局は、総務課とする。

(各所管業務分担)

第6条 対策本部の決定に従い、各所管は原則として、次のとおり業務を分担する。

(1) 国際交流事務室…現地情報収集、海外との連絡・渉外業務（現地での各当事者、受入先機関関係者、在外公館などからの情報収集及び現地関係機関、関係者との連絡・折衝等）、本学教職員の派遣・帰国に係わる渡

航手続き支援。

(2) 学生課…学生情報の収集、保護者等への連絡等。

(3) 総務課…本部運営庶務事項、関係省庁等への報告・連絡、学内外への広報窓口業務。補償等の法務に係る対外折衝（本学顧問弁護士ほかアドバイザーの助言・指導を得る。）

（解散）

第7条 対策本部は当該緊急事態が収束し、任務が完了したと判断した場合は、対策本部を解散する。

（改廃）

第8条 この要綱の改廃は、学長が行う。

附則

1.この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

海外語学研修先の協定書(写)

No.	大学名(協定校)	国名	協定年月	協定内容
1	グリフィス大学	オーストラリア	2012年8月	長期・短期の英語プログラムなど
2	ハワイパシフィック大学	アメリカ	2011年3月	交換留学プログラムなど

ハワイパシフィック大学 英語文化研修

A. 研修スケジュール

英語プログラム名： American Explorer Program

期間： 8月20日（月）～9月14日（金） 4週間

授業時間： 月～金、1日3時間、計60時間

[第1週]

8月19日（日）ホノルル着

20日（月）オリエンテーション参加（8：30～17：00）

21日（火）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

22日（水）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

23日（木）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

24日（金）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

25日（土）～26日（日）フィールドワーク；自由行動；ホストファミリーとの交流

[第2週]

8月27日（月）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

28日（火）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

同大学留学生担当による講義：「アメリカでの学生生活について」

29日（水）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

30日（木）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

31日（金）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

9月1日（土）～2日（日）フィールドワーク；自由行動；ホストファミリーとの交流

[第3週]

9月3日（月）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

4日（火）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

同大学教授によるハワイ観光に関する講義

5日（水）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

6日（木）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

7日（金）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

9月8日（土）～9日（日）フィールドワーク；自由行動；ホストファミリーとの交流

[第4週]

9月10日（月）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

11日（火）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

同大学ブリッジ・プログラムクラス聴講

12日（水）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）

同大学ブリッジ・プログラムクラス聴講

- 13日（木）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）
- 14日（金）英語授業（9：00～12：30）； ELS主催の課外活動（午後）
- 15日（土）ホノルル出発
- 16日（日）帰国

B. 学生の保険等取扱学生には、次の保険会社を参考に各自で選択するよう指示している：

1. ジェイアイ傷害火災
2. AIU 保険
3. 三井住友海上
4. 損保ジャパン

C. ハワイでの連絡先

学生：ホームステイ

* 各学生のホームステイ先の情報は各自資料配付

引率教員：

宿泊先住所 Ohana Waikiki West

2330 KUHIO AVENUE HONOLULU, HI 96815-2997

電話：808-922-5022

ファックス：808-924-6414

E-Mail：引率教員 E-mail アドレス

携帯（緊急）：引率教員携帯番号

D. その他の連絡先

ESL Language Centers . Honolulu Hawai' i Pacific University

1188 Fort Street MP 133 Honolulu, HI 96813

電話：(808) 543-8075

E. 事前研修

- 第1回 ハワイ研修全体説明会 平成24年1月
- 第2回 願書記入及び今後の予定 2月
- 第3回 ELS 入学手続き等 4月
- 第4回 現地での英語プログラムについて 5月
- 第5回 ホームステイについて 6月
- 第6回 HPU 留学経験者の体験談を聞く 7月
- 第7回 ESTA 等入国手続きについて 8月

専任教員年齢構成の計画

年度	職位	年齢は当該年度末					合計	
		30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上		
平成25年度	教授	0	0	0	3	0	3	
	准教授	1	0	1	0	0	2	
	講師	2	0	0	0	0	2	
	計	3	0	1	3	0	7	
		43%	0%	14%	43%	0%	100%	
平成26年度	教授	0	1	0	3	1	5	教授2名就任
	准教授	1	0	1	0	0	2	
	講師	2	0	0	0	0	2	
	計	3	1	1	3	1	9	
		33%	11%	11%	33%	11%	100%	
平成27年度	教授	0	1	0	3	1	5	
	准教授	0	1	2	0	0	3	准教授1名就任
	講師	3	0	0	0	0	3	講師1名就任
	計	3	2	2	3	1	11	
		27%	18%	18%	27%	9%	100%	
平成28年度	教授	0	1	0	3	1	5	
	准教授	0	1	2	0	0	3	
	講師	3	0	0	0	0	3	
	計	3	2	2	3	1	11	
		27%	18%	18%	27%	9%	100%	
平成29年度	教授	0	0	2	1	2	5	教授1名前年度末退職、教授1名転入
	准教授	0	1	1	1	0	3	
	講師	2	1	0	0	0	3	
	計	2	2	3	2	2	11	
		18%	18%	27%	18%	18%	100%	
平成30年度	教授	0	1	2	1	3	7	教授に2名昇任
	准教授	2	0	1	0	0	3	准教授に2名昇任
	講師	0	1	0	0	0	1	
	計	2	2	3	1	3	11	
		18%	18%	27%	9%	27%	100%	
平成31年度	教授	0	1	2	1	3	7	
	准教授	2	0	1	0	0	3	
	講師	0	1	0	0	0	1	
	計	2	2	3	1	3	11	
		18%	18%	27%	9%	27%	100%	
平成32年度	教授	0	1	3	1	1	6	教授2名前年度末退職、教授に1名昇任
	准教授	2	1	0	0	0	3	准教授に1名昇任
	講師	2	0	0	0	0	2	若手の講師2名採用
	計	4	2	3	1	1	11	
		36%	18%	27%	9%	9%	100%	

昇任については、前職の経験年数5年を標準とした。